

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成24年10月22日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	25
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～26
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
3 景気動向指数(福島県)	32
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
5 月例経済報告(内閣府)	33
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課




# 1 本県の経済概況

## 総合判断

◆ 県内の景気は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

前月判断から  
の変化方向

前月据置



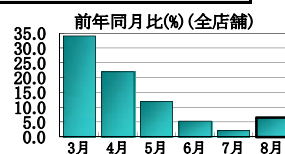
### 個別判断

### ◆ 概要

(1) 個人消費 【  】 ◆ 伸びは鈍化しているが、増加している。

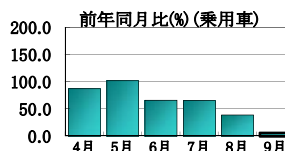
#### ◆ 大型小売店販売額 (8月)


全店舗ベースで総額202億円、対前年同月比6.6%増(既存店前年同月比3.7%増)となり、11か月連続で前年を上回っている。



#### ◆ 乗用車新規登録台数 (9月)

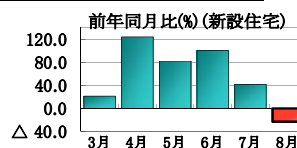
新規登録台数は6,439台、対前年同月比6.4%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 【  】 ◆ 民間需要は前年を下回ったが、高い水準で推移している。公共工事は前年を大幅に上回っている。

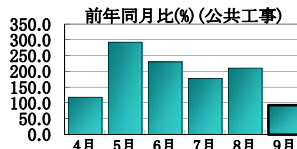
#### ◆ 新設住宅着工戸数 (8月)

新設住宅着工戸数は817戸、対前年同月比23.2%減となり、6か月ぶりに前年を下回っている。



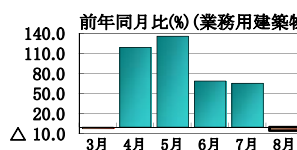
#### ◆ 公共工事請負金額 (9月)

公共工事請負金額は総額約557億円、対前年同月比93.1%増となり、14か月連続で前年を上回っている。



#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (8月)

業務用建築物着工棟数は163棟、対前年同月比5.2%減となり、5か月ぶりに前年を下回っている。

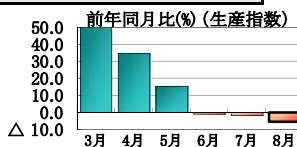


(3) 生産活動 【  】 ◆ 一部に弱い動きがみられる。

#### ◆ 鉱工業指数 (8月)

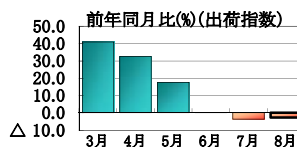
鉱工業生産指数は78.5(原指数・速報値)、対前年同月比5.4%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

なお、季節調整済指数は81.5(速報値)、対前月同値となった。



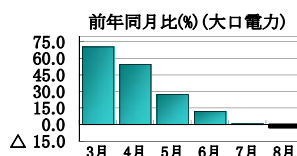
鉱工業出荷指数は80.3(原指数・速報値)、対前年同月比2.8%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は122.3(原指数・速報値)、対前年同月比2.9%増となり、13か月連続で前年を上回っている。



#### ◆ 大口電力使用量 (8月)

電力使用量は475,973千kWh、対前年同月比2.3%減となり、6か月ぶりに前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (8月)

**新規求人倍率**は1.53倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント下降している。

**有効求人倍率**は1.04倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇している。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いていたが、有効求職者数は5か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (8月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は8,931人、対前年同月比 **60.5%減**となり、6か月連続で前年を下回っている。

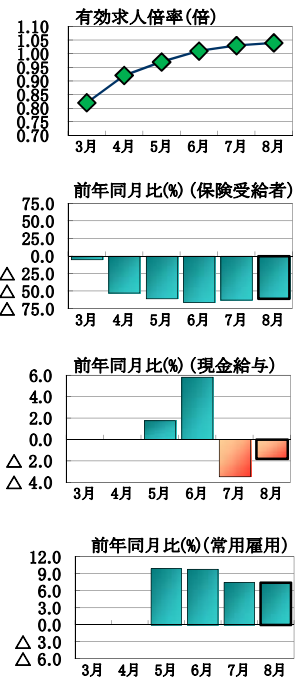
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は4,609人、対前年同月比9.8%増となっている。

◆ 労働 (8月) ※福島県の平成23年3~4月値は公表無し

**現金給与総額指数**は93.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比**1.8%減**となった。なお、事業所規模30人以上は88.6、対前年同月比2.2%減となった。

**所定外労働時間指数**は90.5、対前年同月比**4.5%増**となった。

**常用雇用指数**は99.2、対前年同月比**7.5%増**となっている。



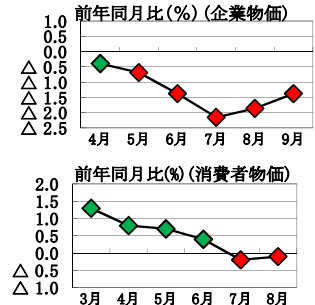
(5) 物価 【 → 】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数ともに前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (9月)

物価指数は100.5(速報値)、対前年同月比**1.4%減**となり、6か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.3%増となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (8月)

物価指数は99.6、対前年同月比**0.1%減**となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.3%増となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は前年を下回って推移している。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回る動きが続いている。

◆ 企業倒産 (9月)

**倒産件数**は4件、対前年同月比で**50.0%減**となり7か月連続で前年を下回っている。

**負債総額**は13億3,700万円、対前年同月比**55.0%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。

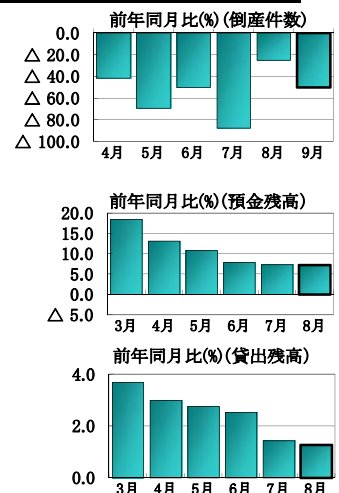
◆ 金融機関預貸残高 (8月)

**預金残高**は7兆8,185億円、対前年同月比**7.3%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

**貸出残高**は3兆9,182億円、対前年同月比**1.3%増**となり、16か月連続で前年を上回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (8月)

平均金利は**1.422%**となり、前月より**0.031ポイント**低下し、8か月連続で前月を下回っている。



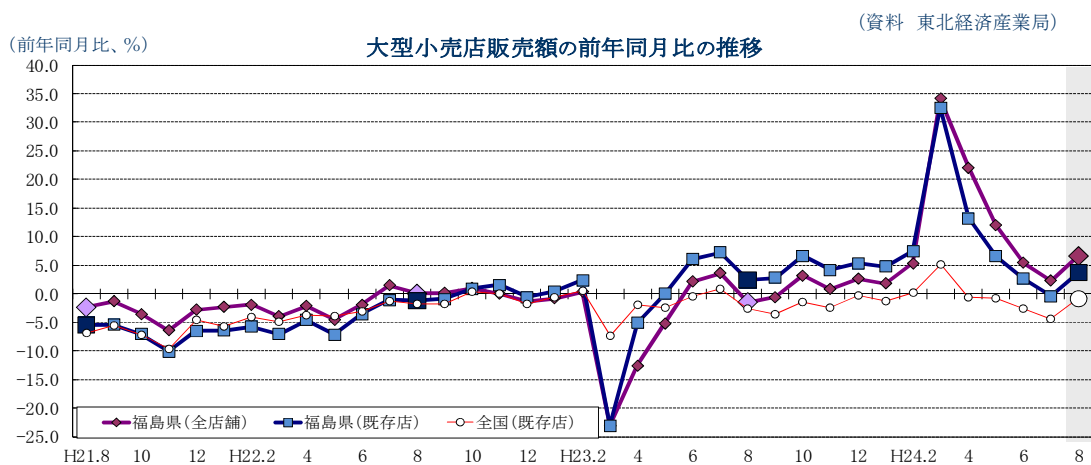
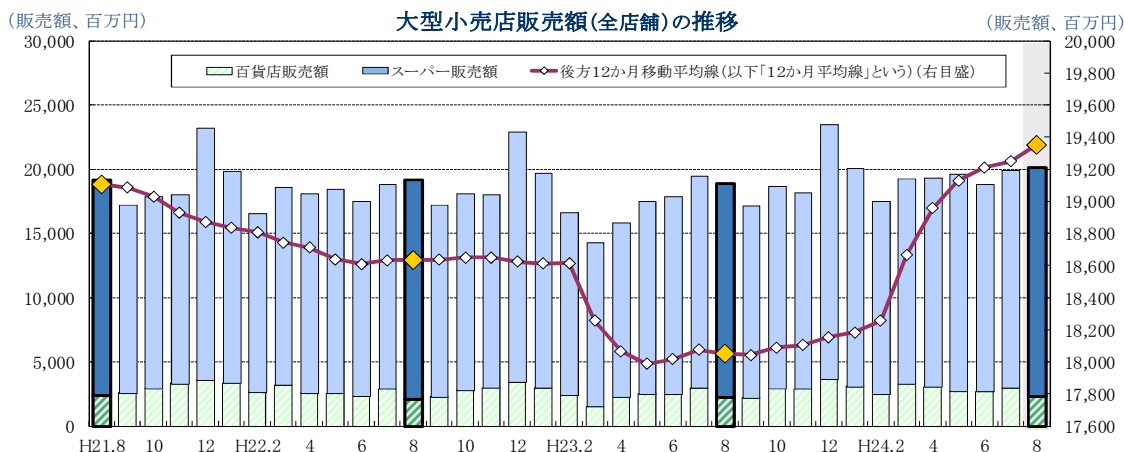
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(8月)**は全店舗ベースで**総額202億円**、対前年同月比**6.6%**増となり、**11か月連続で前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は3.7%増となり、2か月ぶりに前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比3.9%増、既存店ベースで対前年同月比3.9%増となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比7.0%増、既存店ベースで対前年同月比3.7%増となっている。



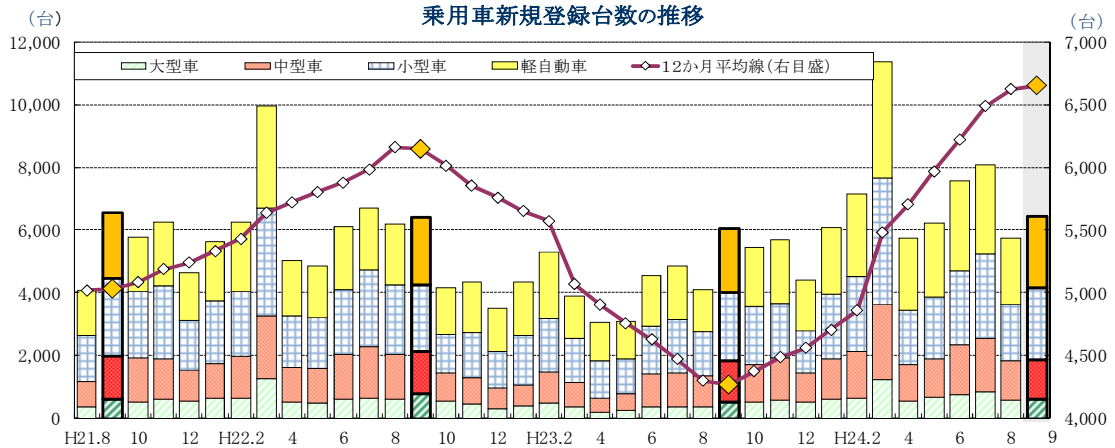
(資料 東北経済産業局)

#### 【大型小売店販売額】

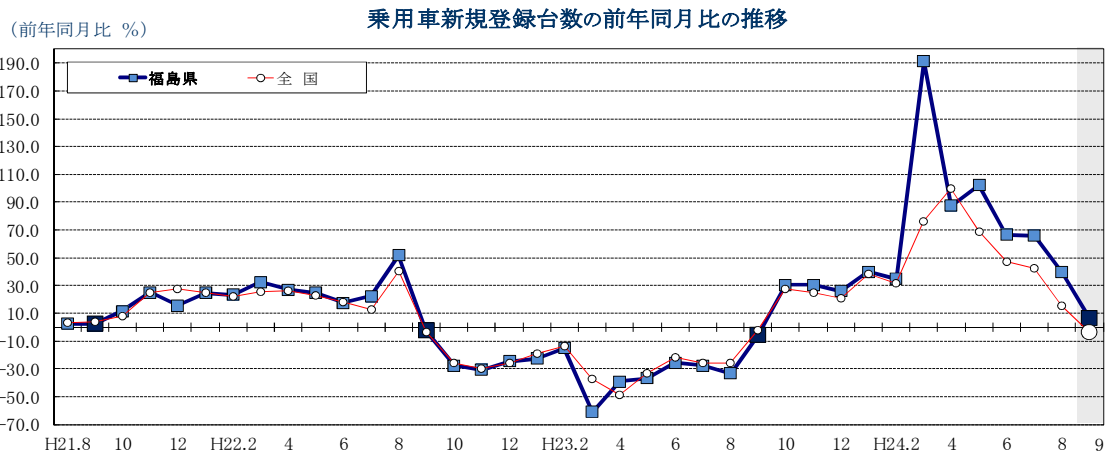
調査対象となる百貨店3店とスーパー84店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)は6,439台、対前年同月比6.4%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、小型車、軽自動車で前年を上回り、中型車は12か月ぶりに前年を下回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



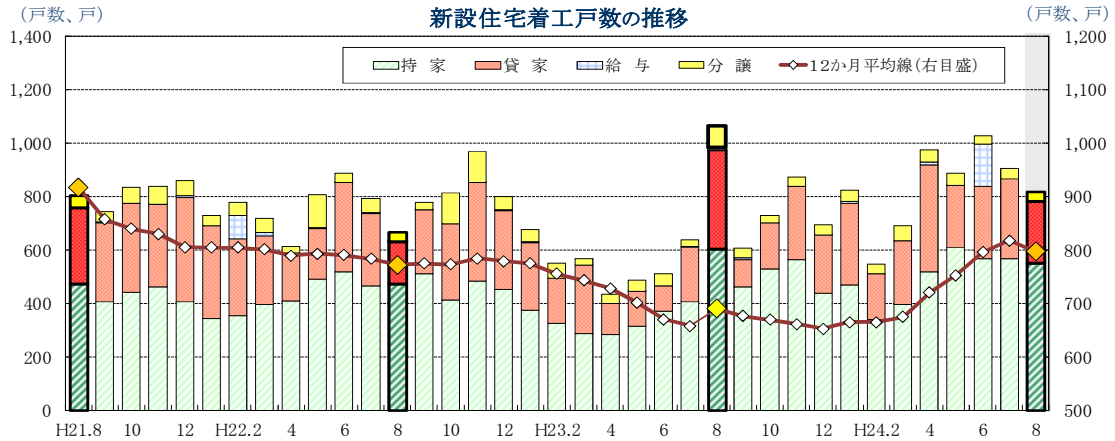
(資料 福島県自動車販売店協会)

**【乗用車新規登録台数】**

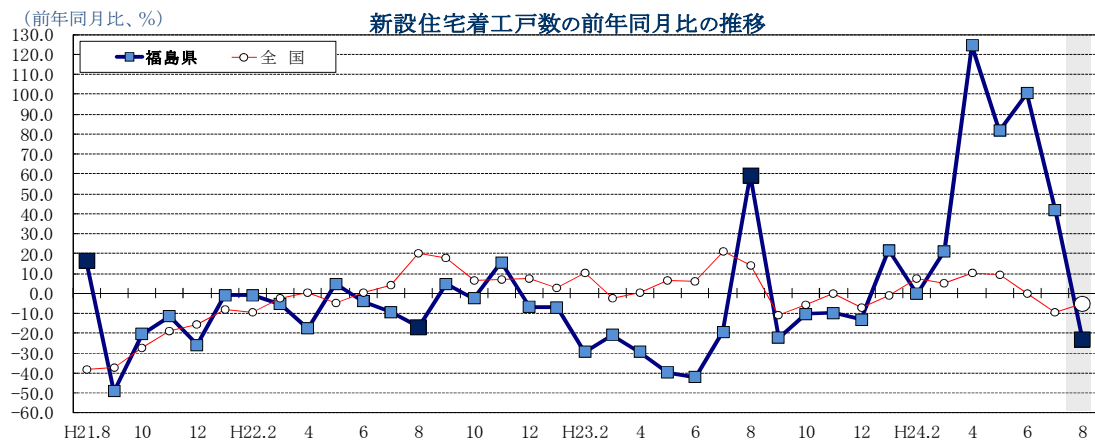
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(8月)は817戸、対前年同月比23.2%減となり、6か月ぶりに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



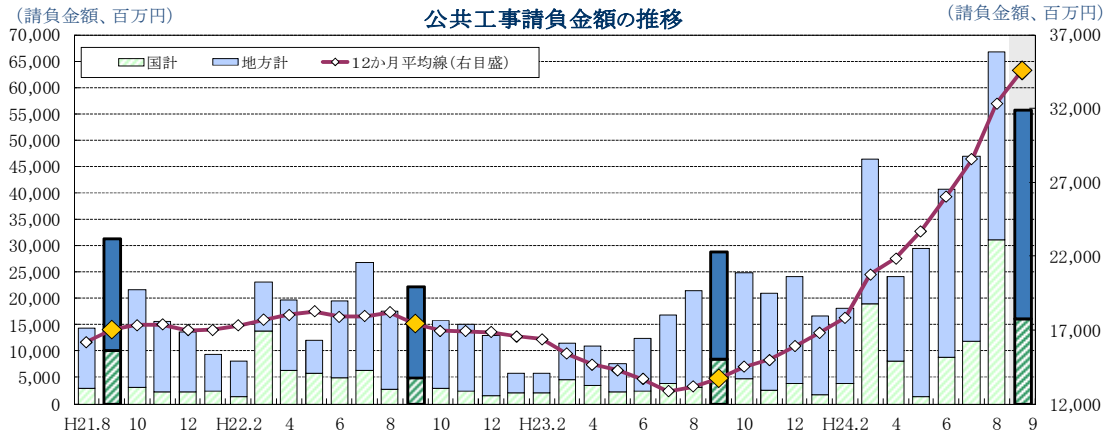
(資料 国土交通省)

### 【新設住宅着工戸数】

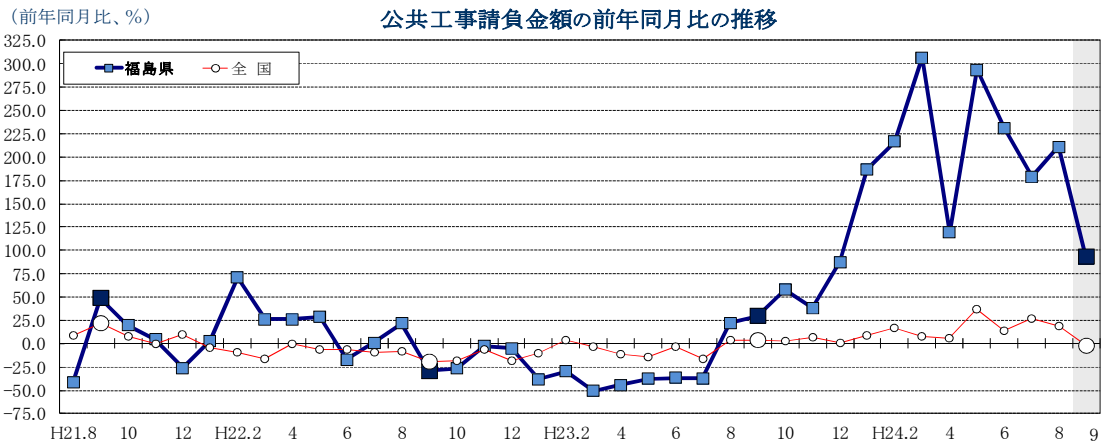
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(9月)は総額約557億円、対前年同月比93.1%増となり、14か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関は4か月連続で前年を上回り、地方の機関は14か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)



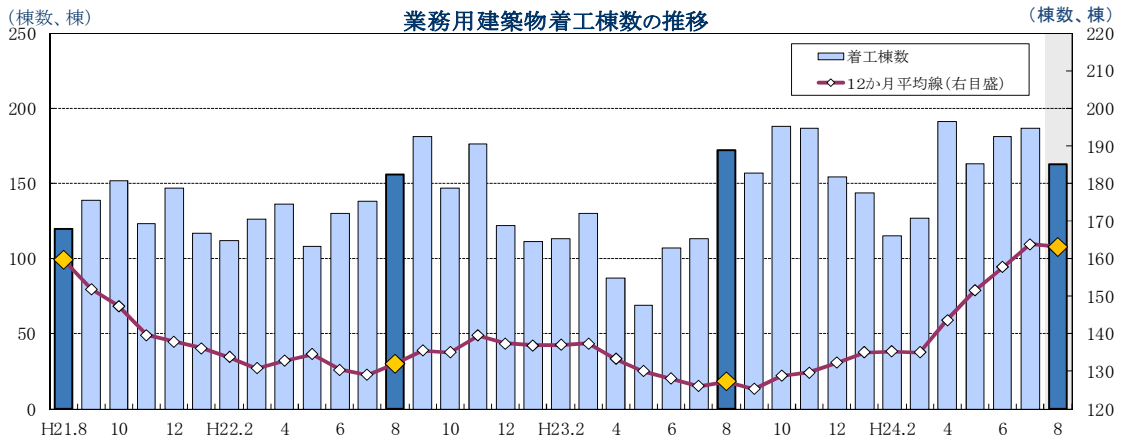
(資料 東日本建設業保証株式会社)

### 【公共工事請負額】

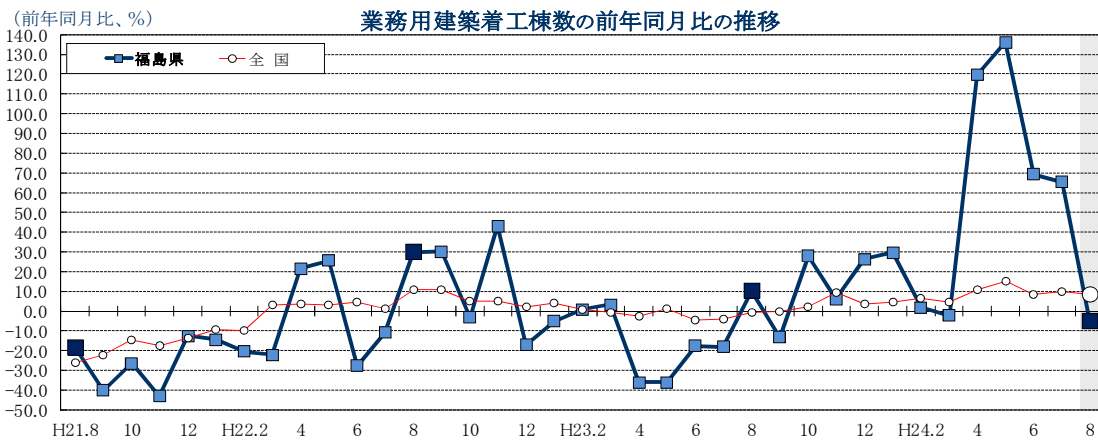
国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。



◆ 業務用建築物着工棟数(8月)は163棟、対前年同月比5.2%減となり、5か月ぶりに前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならないが、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

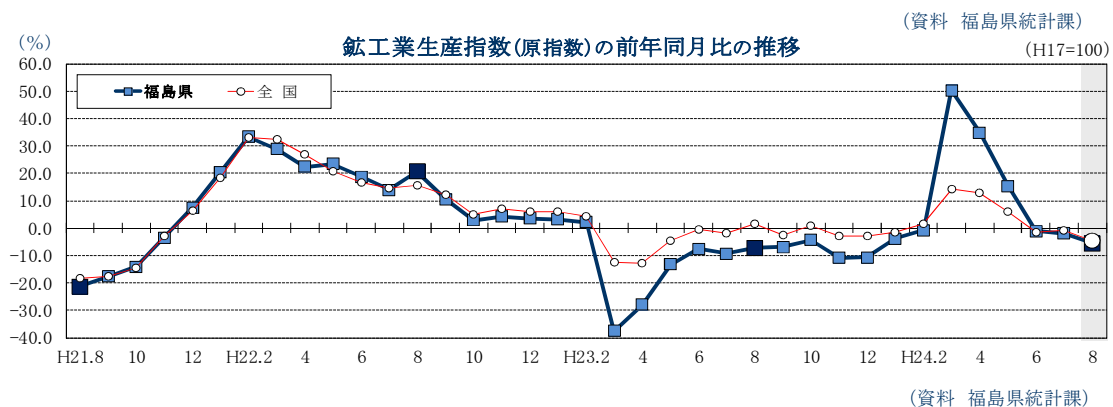
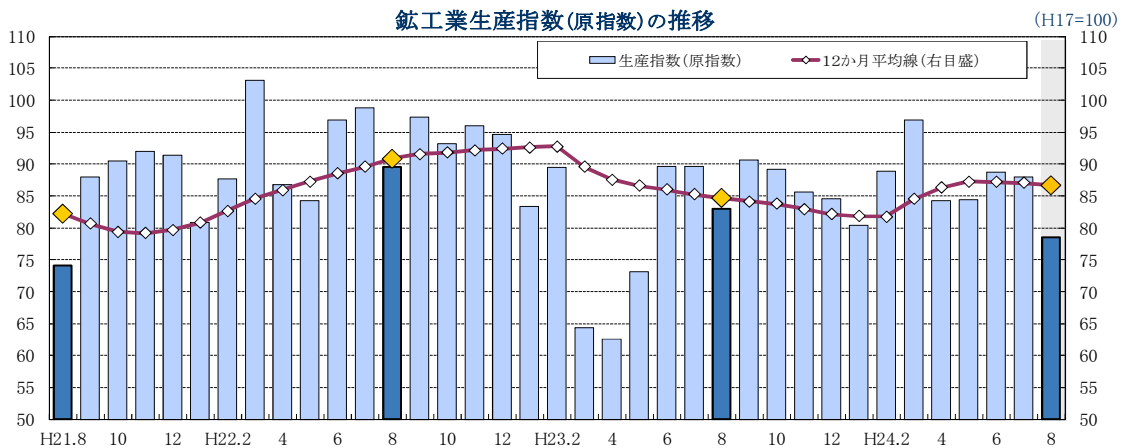


### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(8月)**は原指数**78.5**(速報値)、対前年同月比**5.4%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は81.5(速報値)、対前月同値となった。業種別(季節調整済指数)では、情報通信機械工業、非鉄金属、電子部品デバイスなどで前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(8月)**は原指数**80.3**(速報値)、対前年同月比**2.8%減**となり、2か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は81.9(速報値)、対前月比1.2%減となり、4か月連続で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(8月)**は原指数**122.3**(速報値)、対前年同月比**2.9%増**となり、13か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は119.6(速報値)、対前月比1.3%増となり、3か月ぶりに前月を上回っている。

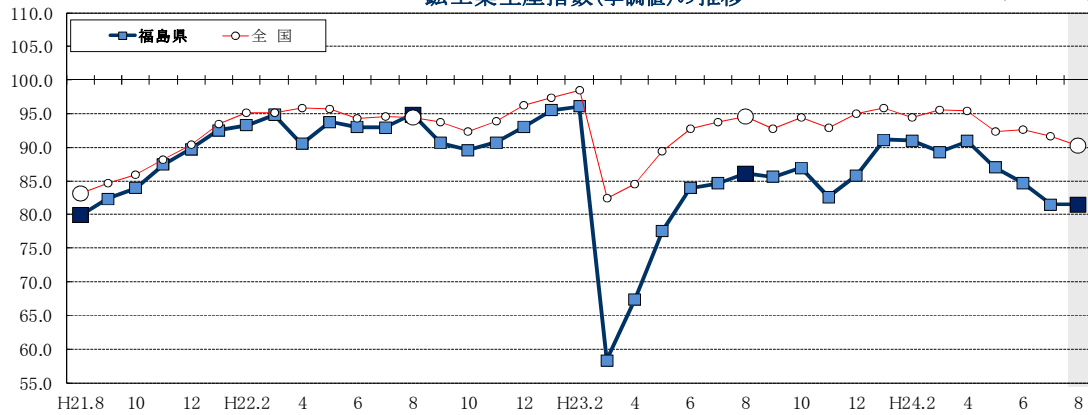


#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(H17=100)



(資料 福島県統計課)

### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

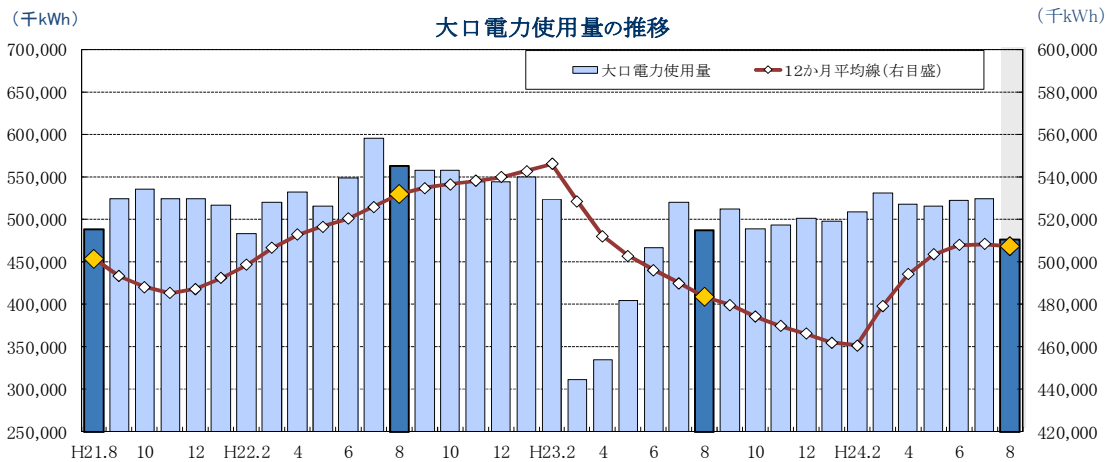
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

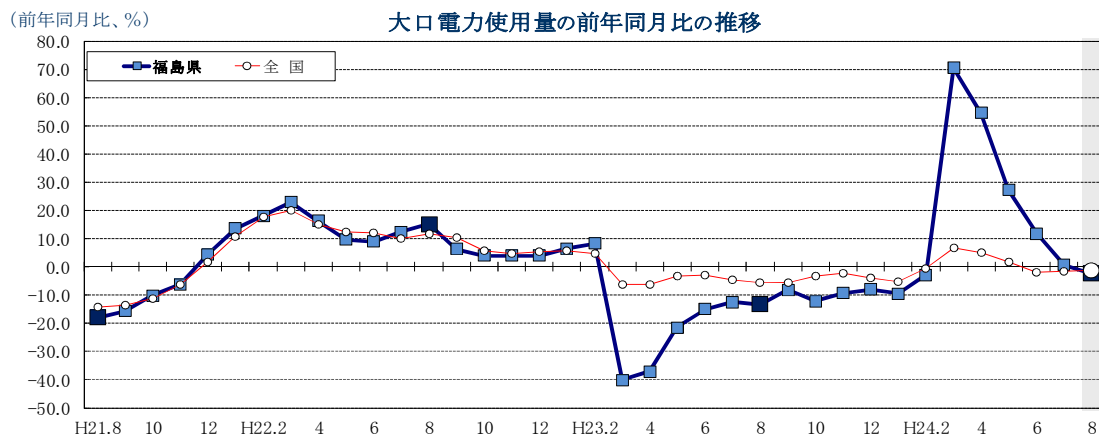
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(8月)は475,973千kWh、対前年同月比2.3%減となり、6か月ぶりに前年を下回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

**【大口電力使用量】**

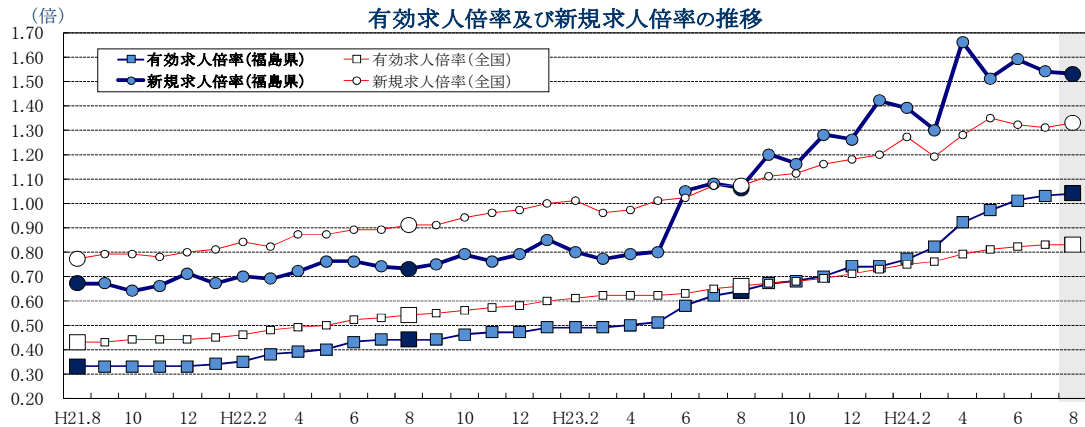
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

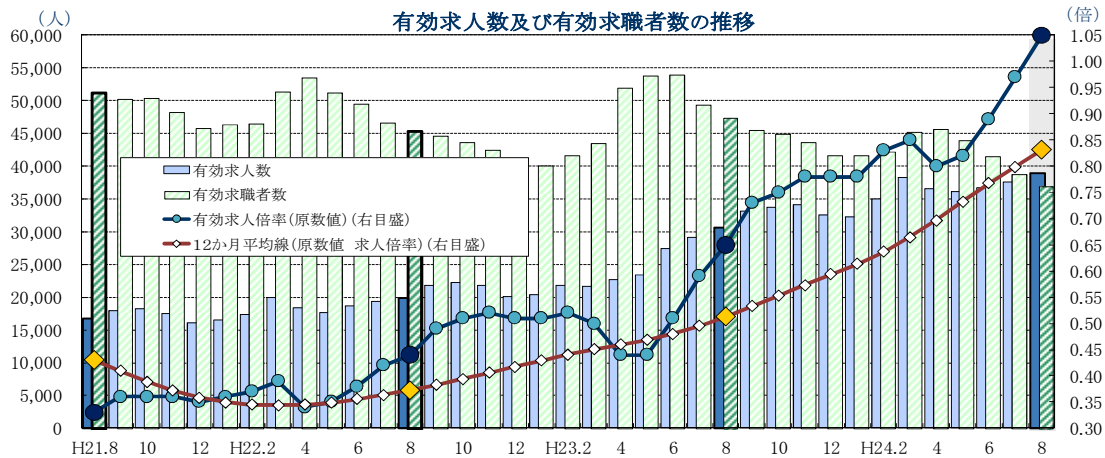
◆ 新規求人倍率(8月)は1.53倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント下降している。

◆ 有効求人倍率(8月)は1.04倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇している。

なお、有効求人数は38,870人(対前年同月比26.7%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は36,959(同22.1%減)となり、5か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

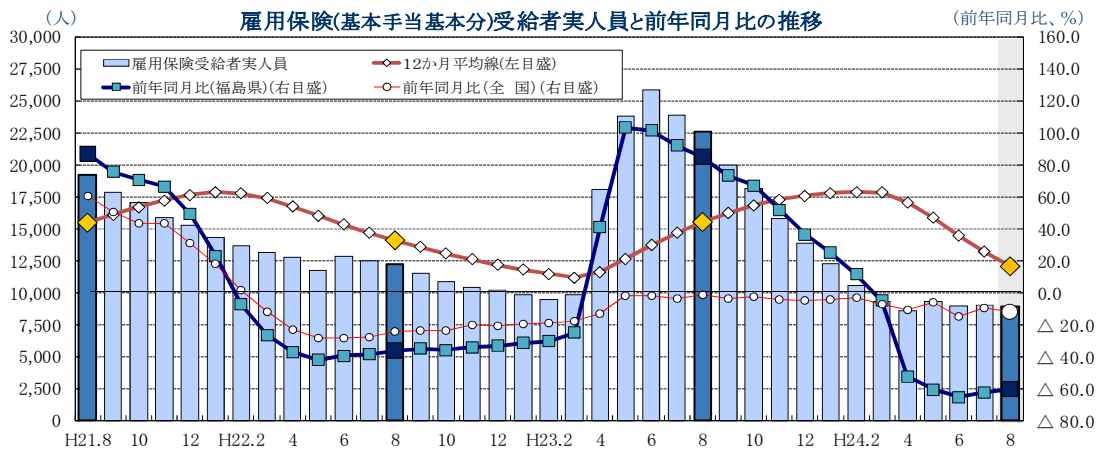


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(8月)は8,931人、対前年同月比60.5%減となり、6か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は4,609人、対前年同月比9.8%増となっている。

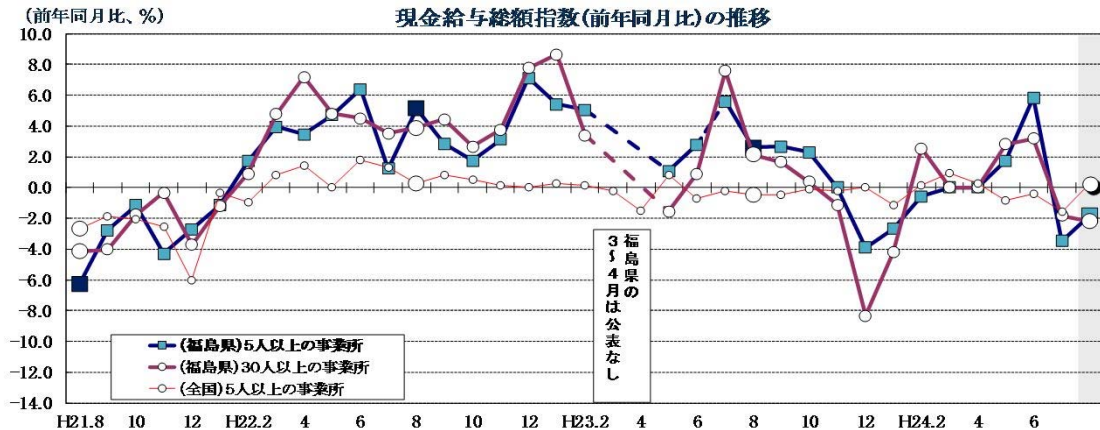


(資料 厚生労働省、福島労働局)

### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は93.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比、1.8%減となった。なお、事業所規模30人以上は88.6、対前年同月比2.2%減となった。

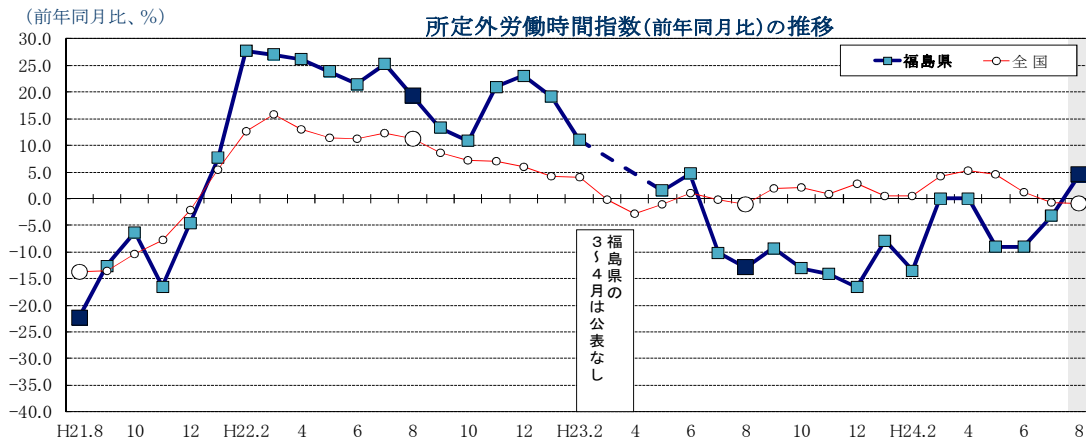


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる

◆ 所定外労働時間指数(8月)は90.5、対前年同月比4.5%増となっている。

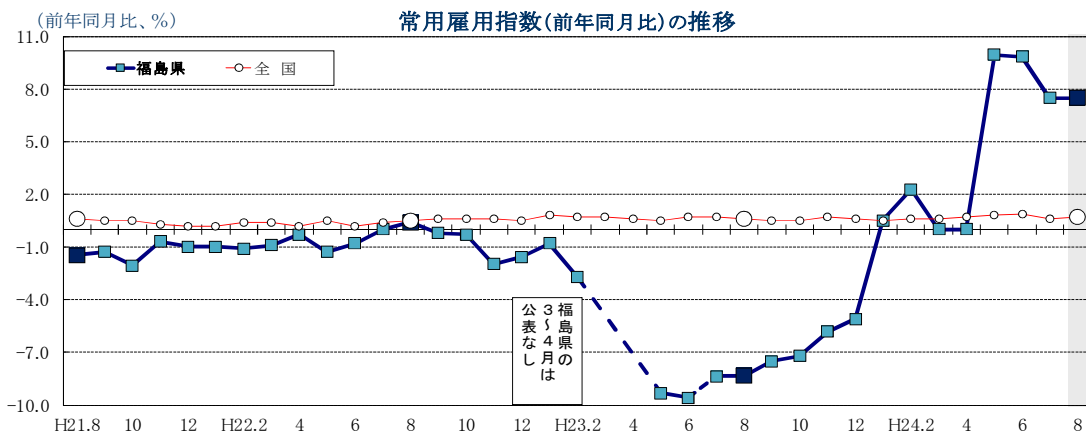


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は99.2、対前年同月比7.5%増となっている。



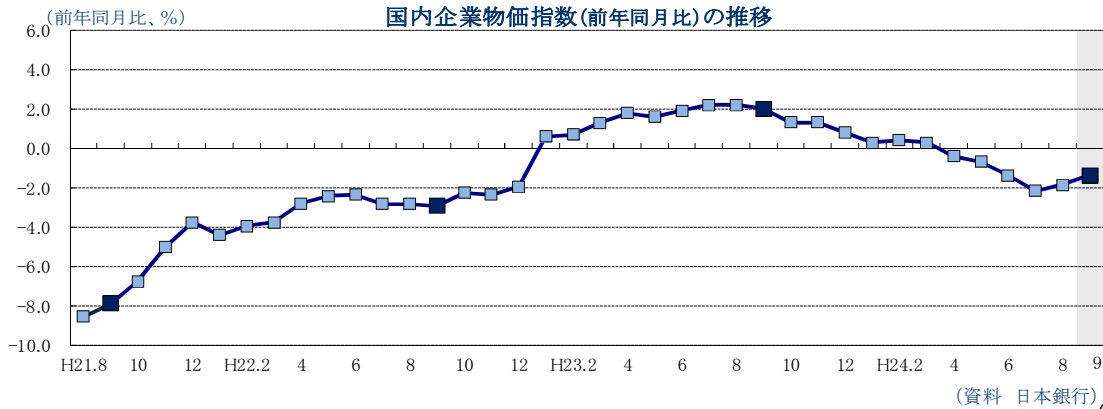
(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

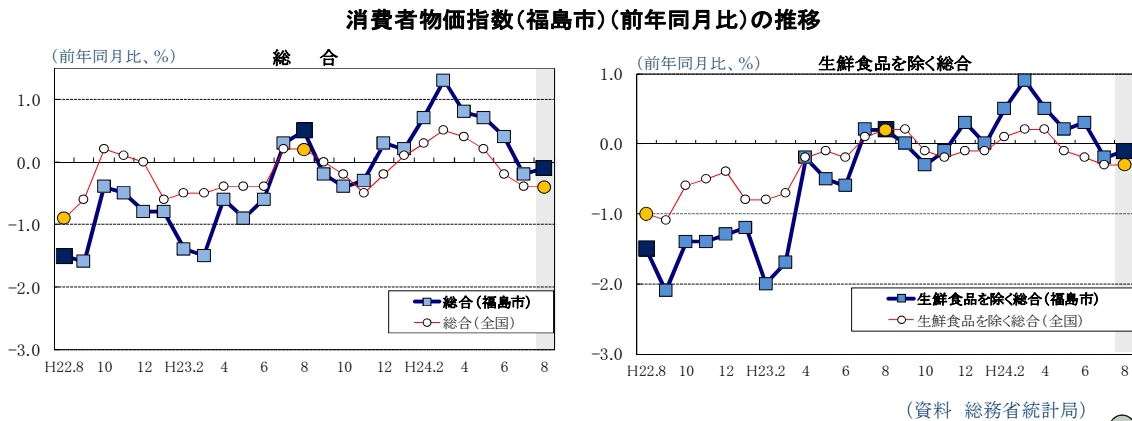
◆ **国内企業物価指数(9月)**は100.5(速報値)、対前年同月比**1.4%減**となり、**6か月連続**で前年を下回っている。  
 なお、対前月比は0.3%増となり、2か月連続で前月を上回っている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(8月)**は99.6、対前年同月比**0.1%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。なお、対前月比は0.3%増となっている。  
 また、生鮮食品を除く総合でみると99.5となり、対前年同月比**0.2%増**となっている。



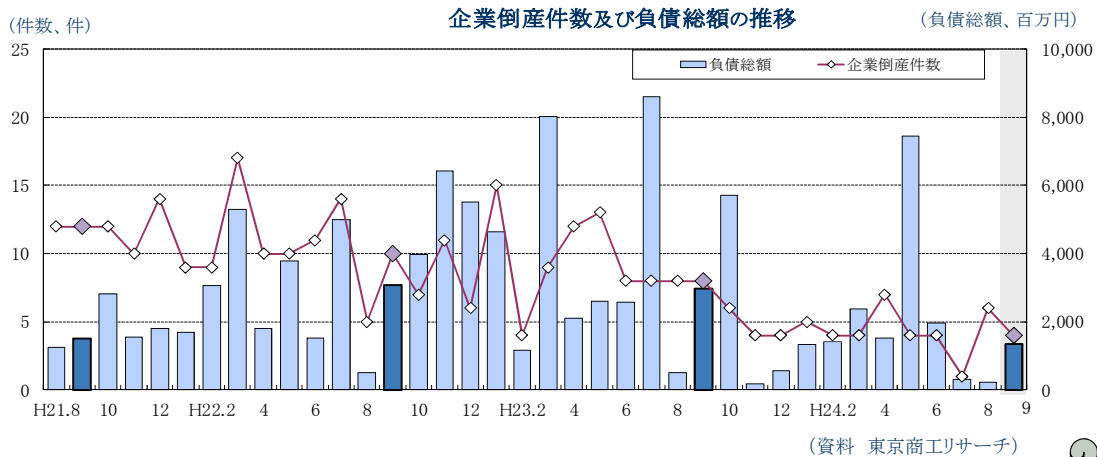
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。



## (6) 企業・金融

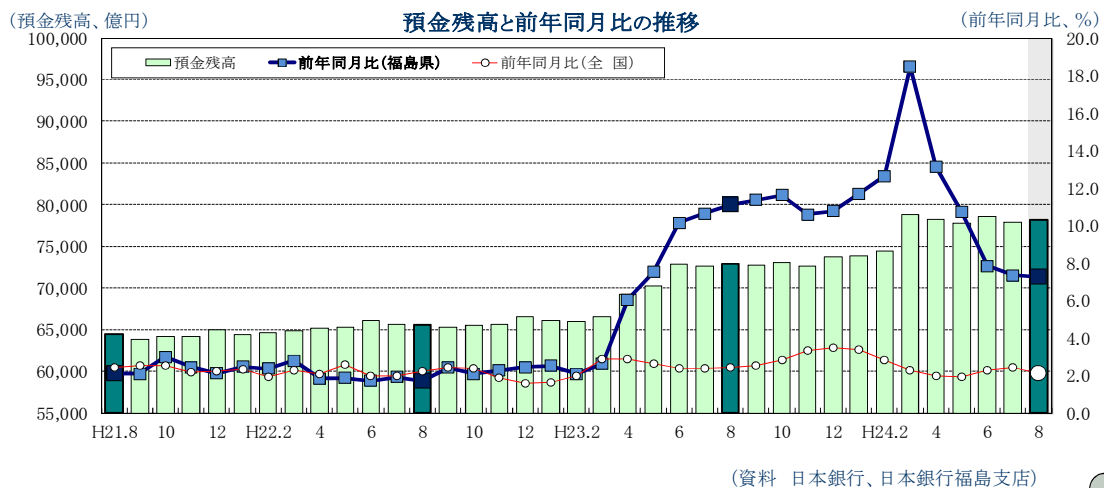
◆ **企業倒産(9月)**は、件数が**4件**、対前年同月比で**50.0%減**となり**7ヶ月連続**で前年を下回っている。また、負債総額は**13億3,700万円**、対前年同月比で**55.0%減**となり、**4か月連続**で前年を下回っている。  
倒産件数を業種別にみると、建設業1件、製造業1件、運輸業1件、サービス業他1件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

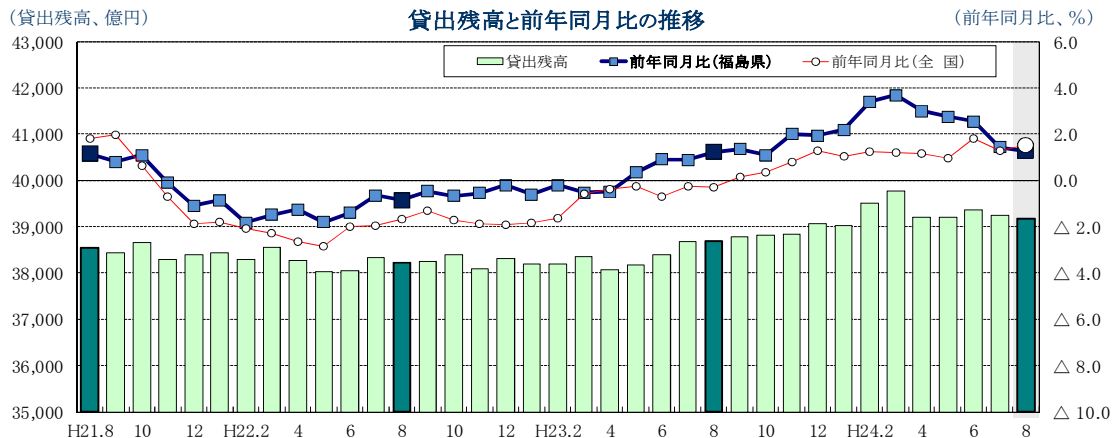
◆ **金融機関預金残高(8月)**は総額**7兆8,185億円**、対前年同月比**7.3%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆の

◆ 金融機関貸出残高(8月)は総額3兆9,182億円、対前年同月比1.3%増となり、16か月連続で前年を上回っている。

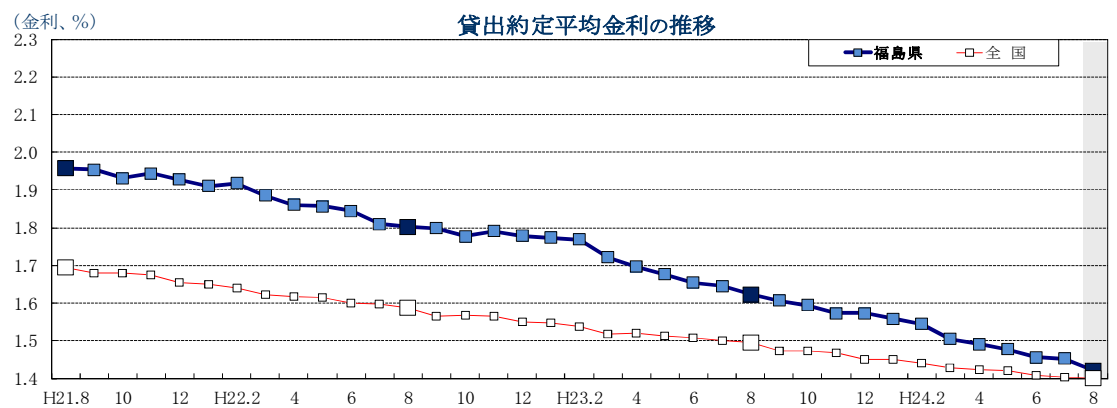


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(8月)は、1.422%、対前月差0.031ポイント低下し、8か月連続で前月を下回っている。



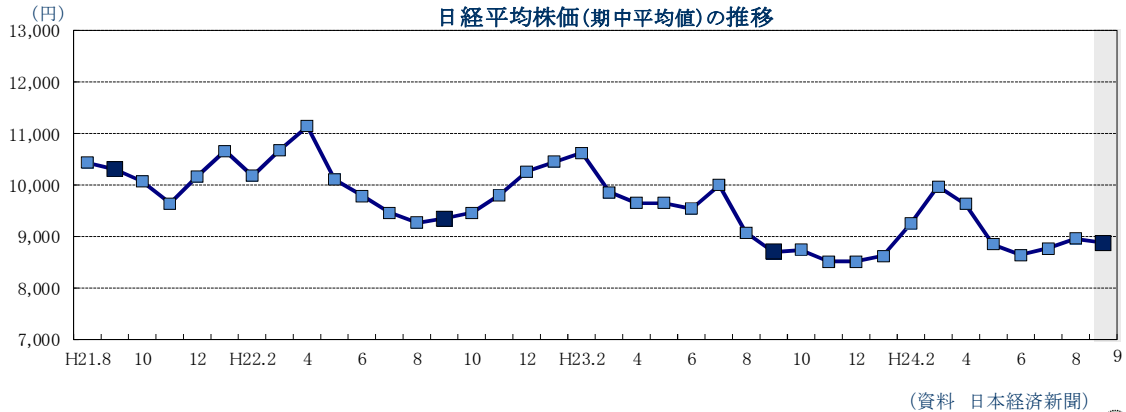
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

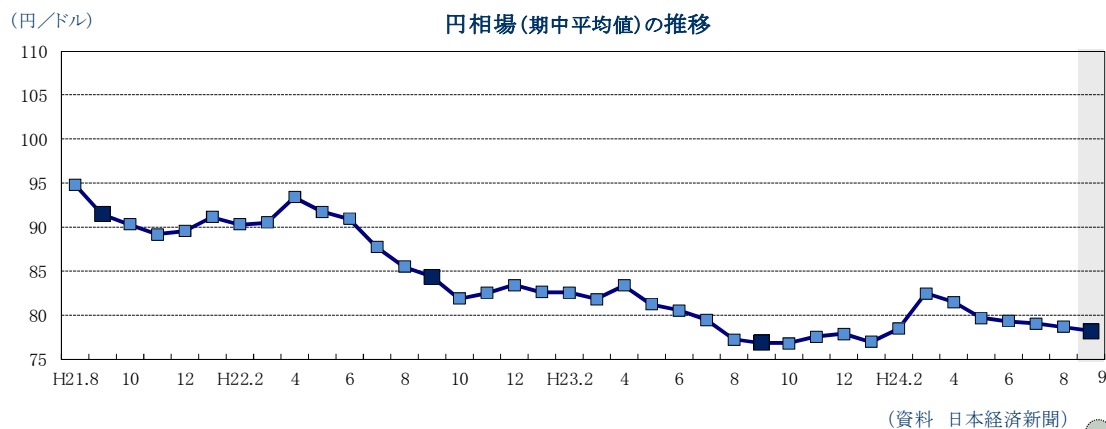
◆ 日経平均株価(9月)は8,869円37銭(期中平均値)、前月より80円51銭安となっており3か月ぶりに前月を下回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(9月)は78円17銭(期中平均値)、前月より49銭の円高となっている。

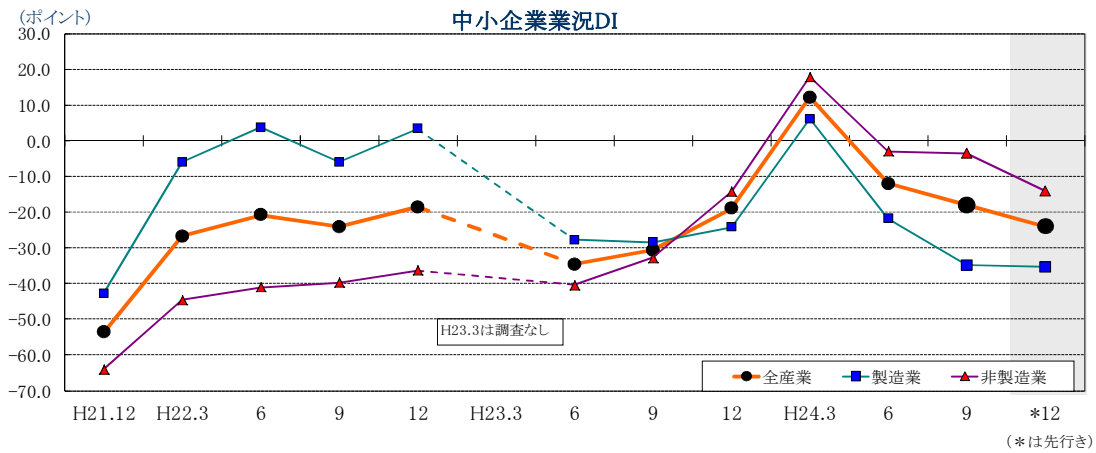


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

## (8) 中小企業の業況

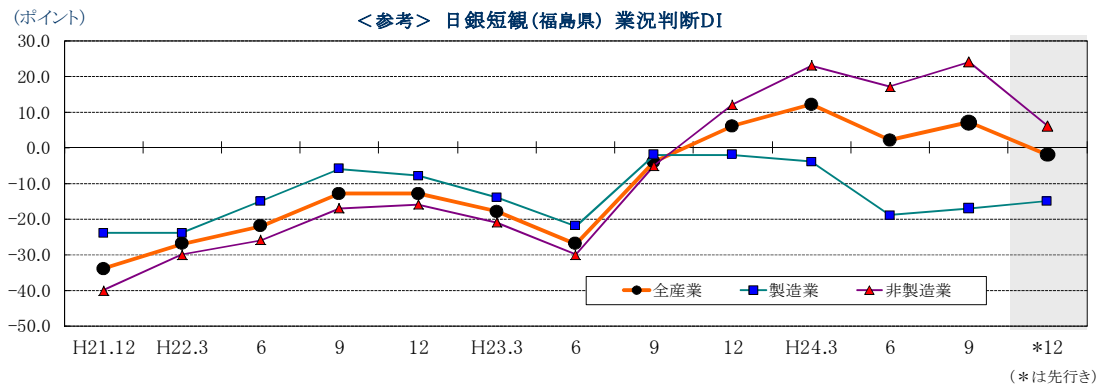
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(9月)はマイナス18.1、前回調査(6月)に比べると6.1ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ12.9ポイント悪化、非製造業は前回に比べ0.5ポイント悪化している。  
3か月先の見通しは、マイナス5.9となり、悪化すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

### 【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費						建設需要			
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)						
平成21年	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776
22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
23年	217,802	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
23年 II	51,227	-	47,452	-	10,674	649	1,432	203,170	30,833	28,136
III	55,606	-	48,145	-	15,019	978	2,306	229,590	67,122	31,142
IV	60,325	-	53,337	-	15,502	934	2,296	208,977	70,006	26,283
24年 I	56,812	-	48,074	-	24,594	1,449	2,059	199,509	81,159	26,688
II	57,777	-	47,099	-	19,510	1,077	2,883	215,851	94,386	32,508
23年 5月	17,521	-	15,774	-	3,072	200	487	63,726	7,516	6,355
6月	17,869	-	16,033	-	4,542	295	512	72,687	12,308	9,984
7月	19,520	-	17,843	-	4,857	313	638	83,398	16,841	9,597
8月	18,929	-	15,574	-	4,113	273	1,064	81,986	21,445	9,536
9月	17,157	-	14,728	-	6,049	392	604	64,206	28,836	12,009
10月	18,658	-	16,057	-	5,437	321	729	67,273	24,915	10,702
11月	18,178	-	16,370	-	5,670	324	873	72,635	20,936	8,447
12月	23,489	-	20,910	-	4,395	290	694	69,069	24,155	7,134
24年 1月	20,063	-	17,383	-	6,078	359	823	65,984	16,622	5,661
2月	17,514	-	14,659	-	7,144	449	547	66,928	18,168	7,049
3月	19,234	-	16,032	-	11,372	641	689	66,597	46,369	13,978
4月	19,325	-	15,664	-	5,732	306	972	73,647	24,122	12,431
5月	19,619	-	15,753	-	6,219	338	885	69,638	29,561	8,686
6月	18,833	-	15,682	-	7,559	433	1,026	72,566	40,703	11,390
7月	19,962	-	17,123	-	8,060	445	904	75,421	47,000	12,149
8月	20,179	-	15,568	-	5,733	316	817	77,500	66,757	11,368
9月	-	-	-	-	6,439	378	-	-	55,680	11,775

	対前年同月(期)比(%)																			
平成21年	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9	△	6.3	△	4.9
22年	△	1.3	△	3.0	△	2.1	△	2.6	△	9.9	△	7.4	△	3.3	△	3.1	△	12.9	△	8.8
23年	△	2.5	△	0.7	△	0.9	△	1.8	△	20.8	△	16.3	△	16.2	△	2.6	△	34.9	△	0.5
23年 II	△	5.3	△	0.3	△	0.6	△	1.6	△	33.2	△	33.6	△	37.9	△	4.1	△	40.0	△	9.3
III		0.5	△	4.2	△	0.7	△	1.7	△	22.2	△	17.8	△	3.1	△	7.9	△	0.8	△	3.4
IV		2.2	△	5.4	△	0.4	△	1.3	△	29.2	△	24.6	△	11.0	△	4.5	△	59.8	△	3.6
24年 I		12.1	△	13.7	△	2.3	△	1.3	△	81.6	△	50.3	△	14.9	△	3.7	△	254.0	△	10.3
II		12.8	△	7.2	△	0.7	△	1.3	△	82.8	△	66.0	△	101.3	△	6.2	△	206.1	△	15.5
23年 5月	△	5.2	△	0.0	△	1.3	△	2.5	△	36.7	△	33.3	△	39.7	△	6.4	△	37.9	△	14.1
6月		2.1	△	6.0	△	0.4	△	0.5	△	25.7	△	21.9	△	42.1	△	5.8	△	36.9	△	3.4
7月		3.6	△	7.2	△	1.8	△	0.8	△	27.6	△	25.6	△	19.2	△	21.2	△	37.4	△	15.9
8月	△	1.4	△	2.5	△	1.8	△	2.6	△	33.4	△	26.0	△	59.3	△	14.0	△	22.3	△	3.5
9月	△	0.6	△	2.8	△	2.4	△	3.6	△	5.8	△	2.1	△	22.4	△	10.8	△	29.9	△	3.3
10月		3.2	△	6.6	△	0.5	△	1.4	△	30.5	△	27.5	△	10.3	△	5.8	△	57.8	△	3.2
11月		0.8	△	4.2	△	1.6	△	2.5	△	30.6	△	25.1	△	9.8	△	0.3	△	38.3	△	6.8
12月		2.6	△	5.3	△	0.6	△	0.3	△	25.9	△	20.9	△	13.0	△	7.3	△	87.5	△	0.6
24年 1月		1.8	△	4.8	△	0.1	△	1.2	△	39.9	△	38.4	△	21.7	△	1.1	△	187.2	△	8.5
2月		5.3	△	7.5	△	1.3	△	0.2	△	34.9	△	31.7	△	0.2	△	7.5	△	216.8	△	16.8
3月		34.2	△	32.6	△	6.1	△	5.1	△	191.4	△	76.3	△	21.3	△	5.0	△	306.7	△	8.0
4月		22.0	△	13.2	△	0.1	△	0.6	△	87.3	△	99.5	△	124.5	△	10.3	△	119.1	△	5.4
5月		12.0	△	6.5	△	0.1	△	0.8	△	102.4	△	68.6	△	81.7	△	9.3	△	293.3	△	36.7
6月		5.4	△	2.6	△	2.2	△	2.6	△	66.4	△	46.8	△	100.4	△	0.2	△	230.7	△	14.1
7月		2.3	△	0.4	△	4.0	△	4.4	△	65.9	△	42.3	△	41.7	△	9.6	△	179.1	△	26.6
8月		6.6	△	3.7	△	0.0	△	0.9	△	39.4	△	15.6	△	23.2	△	5.5	△	211.3	△	19.2
9月		-	△	-	△	-	△	-	△	6.4	△	3.7	△	-	△	-	△	93.1	△	1.9
備考	百貨店とスーパーの計						乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計									
資料	経済産業省「商業動態統計調査」						(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」									
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」						同連合会福島県支部 資料													

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
	(棟)	(棟)												
平成21年	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22年	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
23年	1,588	79,169	82.1	92.2	-	-	84.2	92.4	-	-	105.9	101.7	-	-
23年 II	263	18,720	75.1	87.0	76.3	88.9	75.6	84.8	77.2	88.1	89.7	99.4	90.0	101.3
III	442	20,945	87.7	95.9	85.4	93.7	90.1	96.8	86.4	94.3	112.2	102.1	111.5	102.3
IV	529	21,469	86.4	95.5	85.1	94.1	87.7	96.1	86.8	94.6	117.8	104.4	120.0	102.9
24年 I	386	18,976	88.7	94.5	90.5	95.3	88.4	95.7	90.4	95.4	129.8	105.3	127.9	104.7
II	535	20,827	85.8	91.6	87.5	93.5	86.8	91.6	89.0	95.2	121.4	106.5	121.7	108.7
23年 5月	69	5,804	73.1	83.6	77.6	89.4	72.5	79.6	78.6	87.5	90.8	102.9	90.7	104.0
6月	107	6,927	89.6	97.6	83.9	92.8	90.2	97.9	84.3	93.8	99.5	100.7	100.3	101.1
7月	113	7,105	89.6	96.7	84.6	93.8	91.8	96.6	87.1	94.4	105.9	101.2	103.8	101.1
8月	172	6,881	83.0	91.5	86.1	94.6	82.6	91.2	84.2	94.7	118.9	104.1	116.3	102.8
9月	157	6,959	90.6	99.4	85.6	92.8	96.0	102.6	87.9	93.9	111.8	101.0	114.3	102.9
10月	188	7,288	89.1	96.1	86.9	94.5	90.8	94.8	88.3	94.8	114.9	105.5	116.9	103.8
11月	187	7,388	85.6	95.3	82.6	92.9	86.6	95.1	85.6	93.0	117.2	107.4	119.5	103.3
12月	154	6,793	84.6	95.2	85.8	95.0	85.8	98.4	86.5	96.1	121.2	100.3	123.7	101.5
24年 1月	144	6,474	80.3	86.7	91.1	95.9	78.0	85.5	89.2	95.0	135.2	106.9	132.5	103.6
2月	115	6,231	88.9	94.6	91.0	94.4	89.9	95.2	92.7	95.3	128.2	107.1	126.5	103.1
3月	127	6,271	96.8	102.1	89.3	95.6	97.3	106.5	89.2	95.8	126.0	101.9	124.6	107.5
4月	191	6,642	84.3	90.0	90.9	95.4	84.9	89.2	91.3	96.4	120.7	104.7	120.9	109.6
5月	163	6,672	84.4	88.6	87.0	92.4	85.2	88.9	90.2	95.0	123.2	107.7	123.1	108.9
6月	181	7,513	88.7	96.1	84.7	92.6	90.4	96.8	85.6	94.2	120.2	107.0	121.2	107.5
7月	187	7,823	87.9	95.9	81.5	91.7	88.5	94.9	82.9	91.3	120.5	110.7	118.1	110.6
8月	163	7,460	78.5	87.3	81.5	90.2	80.3	88.2	81.9	91.5	122.3	110.2	119.6	108.8
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△	△	△	△			△	△			△	△		
平成21年	22.7	17.4	22.1	21.9	-	-	21.8	21.3	-	-	7.1	8.9	-	-
22年	0.3	2.5	15.9	16.4	-	-	15.8	16.7	-	-	3.8	1.2	-	-
23年	3.7	0.7	11.1	2.3	-	-	14.3	3.5	-	-	7.3	5.9	-	-
23年 II	29.7	2.1	15.9	5.8	8.4	4.2	20.8	8.3	12.5	5.5	25.3	5.4	12.2	0.9
III	6.9	1.6	7.9	0.9	11.9	5.4	12.3	1.6	11.9	7.0	2.2	5.6	23.9	1.0
IV	18.9	5.0	8.6	1.6	0.4	0.4	11.3	2.2	0.5	0.3	7.4	6.6	7.6	0.6
24年 I	9.0	5.2	12.1	4.8	6.3	1.3	6.1	4.1	4.1	0.8	24.7	4.2	6.6	1.7
II	103.4	11.3	14.2	5.3	3.3	1.9	14.8	8.0	1.5	0.2	35.3	7.1	4.8	3.8
23年 5月	36.1	1.2	13.3	4.6	15.1	5.8	18.9	8.0	14.2	5.3	24.8	8.0	14.8	5.2
6月	17.7	4.4	7.5	0.6	8.1	3.8	13.9	1.7	7.3	7.2	14.3	4.6	10.6	2.8
7月	18.1	3.9	9.3	1.7	0.8	1.1	11.4	2.6	3.3	0.6	11.3	4.4	3.5	0.0
8月	10.3	0.5	7.3	1.6	1.8	0.9	14.2	0.6	3.3	0.3	0.2	6.3	12.0	1.7
9月	13.3	0.2	6.9	2.4	0.6	1.9	11.2	2.6	4.4	0.8	5.4	6.0	1.7	0.1
10月	27.9	2.1	4.3	0.9	1.5	1.8	6.9	0.0	0.5	1.0	5.0	7.5	2.3	0.9
11月	6.3	9.2	10.7	2.9	4.9	1.7	13.4	4.1	3.1	1.9	6.4	8.6	2.2	0.5
12月	26.2	3.8	10.6	3.0	3.9	2.3	13.5	2.4	1.1	3.3	10.8	3.8	3.5	1.7
24年 1月	29.7	4.5	3.7	1.6	6.2	0.9	11.4	1.5	3.1	1.1	24.0	2.5	7.1	2.1
2月	1.8	6.7	0.7	1.5	0.1	1.6	3.2	1.5	3.9	0.3	18.3	1.0	4.5	0.5
3月	2.3	4.5	50.3	14.2	1.9	1.3	41.0	11.9	3.8	0.5	32.9	9.6	1.5	4.3
4月	119.5	10.9	34.9	12.9	1.8	0.2	32.7	16.0	2.4	0.6	53.0	10.8	3.0	2.0
5月	136.2	15.0	15.5	6.0	4.3	3.1	17.5	11.7	1.2	1.5	35.7	4.7	1.8	0.6
6月	69.2	8.5	1.0	1.5	2.6	0.2	0.2	1.1	5.1	0.8	20.8	6.3	1.5	1.3
7月	65.5	10.1	1.9	0.8	3.8	1.0	3.6	1.8	3.2	3.1	13.8	9.4	2.6	2.9
8月	5.2	8.4	5.4	4.6	0.0	1.6	2.8	3.3	1.2	0.2	2.9	5.9	1.3	1.6
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							



区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成21年	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
23年 II	1,206,728	66,099	0.88	1.00	0.53	0.62	24,506	1,571	53,156	2,837
III	1,519,742	70,898	1.11	1.08	0.64	0.66	30,965	1,689	47,416	2,601
IV	1,483,779	67,993	1.23	1.15	0.71	0.69	33,474	1,799	43,355	2,404
24年 I	1,537,057	66,525	1.37	1.22	0.78	0.75	35,168	1,908	42,953	2,403
II	1,554,869	67,117	1.59	1.32	0.97	0.81	36,453	1,896	43,638	2,627
23年 5月	405,000	21,713	0.80	1.01	0.51	0.62	23,418	1,529	53,711	2,845
6月	466,729	23,466	1.05	1.02	0.58	0.63	27,373	1,573	53,840	2,799
7月	520,397	24,166	1.08	1.07	0.62	0.65	29,056	1,597	49,384	2,653
8月	487,167	23,259	1.06	1.07	0.64	0.66	30,674	1,692	47,459	2,600
9月	512,178	23,473	1.20	1.11	0.67	0.67	33,166	1,779	45,404	2,550
10月	489,216	23,263	1.16	1.12	0.68	0.68	33,694	1,830	44,845	2,531
11月	493,138	22,519	1.28	1.16	0.70	0.69	34,164	1,832	43,626	2,418
12月	501,425	22,211	1.26	1.18	0.74	0.71	32,563	1,734	41,593	2,263
24年 1月	497,494	21,626	1.42	1.20	0.74	0.73	32,308	1,800	41,598	2,308
2月	508,710	22,045	1.39	1.27	0.77	0.75	34,937	1,917	42,137	2,372
3月	530,853	22,854	1.30	1.19	0.82	0.76	38,258	2,007	45,125	2,529
4月	517,677	21,992	1.66	1.28	0.92	0.79	36,552	1,919	45,630	2,659
5月	515,222	22,118	1.51	1.35	0.97	0.81	36,075	1,890	43,879	2,661
6月	521,970	23,006	1.59	1.32	1.01	0.82	36,732	1,880	41,405	2,561
7月	524,027	23,758	1.54	1.31	1.03	0.83	37,622	1,904	38,754	2,470
8月	475,973	22,940	1.53	1.33	1.04	0.83	38,870	1,943	36,959	2,394
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)											
平成21年	△	17.2	△	15.7	△	0.29	△	0.46	△	0.32	△	0.41	△	27.9	△	28.5	△	37.1	△	32.1
22年		10.8		11.1		0.07		0.10		0.06		0.05		7.5		7.2	△	7.5	△	2.0
23年	△	13.6	△	2.9		0.24		0.16		0.17		0.13		41.5		19.3	△	0.6	△	4.2
23年 II	△	24.4	△	4.1		0.07		0.01		0.04		0.01		34.4		19.0		3.5	△	3.1
III	△	11.4	△	5.4		0.23		0.08		0.11		0.04		52.0		18.2		4.1	△	3.0
IV	△	9.9	△	3.1		0.12		0.07		0.07		0.03		56.6		16.8		3.5	△	4.3
24年 I		11.0		0.2		0.14		0.07		0.07		0.06		65.3		16.5		3.1	△	5.0
II		28.8		1.5		0.22		0.10		0.19		0.06		48.7		20.7	△	17.9	△	7.4
23年 5月	△	21.4	△	3.3		0.01		0.04		0.01		0.00		32.6		19.6		5.0	△	2.6
6月	△	14.9	△	2.8		0.25		0.01		0.07		0.01		46.4		18.0		8.9	△	1.8
7月	△	12.6	△	4.7		0.03		0.05		0.04		0.02		50.0		17.4		5.9	△	3.2
8月	△	13.4	△	5.7	△	0.02		0.00		0.02		0.01		54.0		19.4		4.6	△	2.5
9月	△	8.2	△	5.7		0.14		0.04		0.03		0.01		52.0		17.6		1.8	△	3.4
10月	△	12.2	△	3.2	△	0.04		0.01		0.01		0.01		51.8		17.1		2.8	△	3.2
11月	△	9.4	△	2.3		0.12		0.04		0.02		0.01		56.1		16.4		2.9	△	4.8
12月	△	8.0	△	3.8	△	0.02		0.02		0.04		0.02		62.3		16.9		5.1	△	5.1
24年 1月	△	9.5	△	5.2		0.16		0.02		0.00		0.02		58.6		16.4		4.1	△	5.0
2月	△	2.8	△	0.7	△	0.03		0.07		0.03		0.02		60.5		16.7		1.2	△	4.8
3月		70.5		6.8	△	0.09	△	0.08		0.05		0.01		76.3		16.3		3.9	△	5.3
4月		54.5		5.1		0.36		0.09		0.10		0.03		60.8		19.2	△	12.1	△	7.3
5月		27.2		1.9	△	0.15		0.07		0.05		0.02		54.0		23.6	△	18.3	△	6.5
6月		11.8	△	2.0		0.08	△	0.03		0.04		0.01		34.2		19.5	△	23.1	△	8.5
7月		0.7	△	1.7	△	0.05	△	0.01		0.02		0.01		29.5		19.2	△	21.5	△	6.9
8月	△	2.3	△	1.4	△	0.01		0.02		0.01		0.00		26.7		14.8	△	22.1	△	7.9
9月		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均															
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」																	
出所	電気事業連合会「電力統計情報」																			



区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成21年	17,620	852	96.5	99.5	83.1	90.8	100.8	99.6	24.0	27.3	103.0
22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	100.0
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
23年 II	22,542	652	113.1	102.9	96.4	97.7	90.6	100.6	23.0	27.9	102.0
III	22,145	693	99.5	95.4	91.3	99.6	92.3	101.0	22.3	28.2	102.1
IV	15,903	607	114.4	115.3	90.8	105.9	93.7	101.0	23.5	28.5	101.0
24年 I	10,692	549	88.6	85.4	93.6	102.6	98.3	100.5	22.4	28.3	101.2
II	8,937	582	108.3	102.5	90.8	101.3	99.6	101.4	22.4	28.4	101.1
23年 5月	23,753	657	85.6	85.4	93.2	94.7	90.6	100.6	24.1	27.8	101.9
6月	25,816	708	140.6	137.4	99.5	97.8	90.5	100.8	21.8	28.0	101.9
7月	23,862	692	115.1	115.7	93.5	100.8	92.1	101.1	23.2	28.2	102.2
8月	22,609	720	94.7	86.4	86.6	97.0	92.3	100.9	21.2	28.2	102.1
9月	19,965	666	88.8	84.1	93.9	101.0	92.6	100.9	22.4	28.2	101.9
10月	18,128	634	89.1	84.6	92.0	104.2	92.6	100.9	23.0	28.3	101.1
11月	15,744	609	89.2	87.6	90.2	105.2	93.9	101.1	22.4	28.5	101.0
12月	13,838	577	165.0	173.7	90.3	108.3	94.7	101.0	25.2	28.6	101.0
24年 1月	12,233	564	87.1	85.1	92.4	99.0	99.1	100.7	22.6	28.2	100.9
2月	10,540	552	87.0	83.5	91.4	102.0	98.5	100.6	22.2	28.2	101.1
3月	9,304	530	91.8	87.6	97.1	106.9	97.4	100.2	22.3	28.7	101.6
4月	8,598	526	88.9	86.0	97.1	105.9	99.7	101.2	21.6	28.4	101.7
5月	9,294	618	87.1	84.7	84.8	99.0	99.6	101.4	23.1	28.1	101.2
6月	8,920	601	148.8	136.8	90.5	99.0	99.4	101.7	22.4	28.7	100.5
7月	8,980	625	111.1	113.9	90.5	100.0	99.0	101.7	22.2	28.8	100.0
8月	8,931	634	93.0	86.6	90.5	96.1	99.2	101.6	22.4	28.5	100.2
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.5

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成21年	82.4	51.9	5.0	4.0	22.3	14.9	0.5	0.8	4.7	1.2	5.2		
22年	△ 31.0	△ 19.4	3.6	0.5	20.3	10.1	△ 0.8	0.4	0.0	0.5	△ 2.9		
23年	44.4	△ 8.0	4.5	△ 0.2	△ 5.5	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	1.5		
23年 II	81.2	△ 5.7	10.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 9.8	0.6	△ 0.4	△ 0.3	1.8		
III	83.5	△ 3.1	3.8	△ 0.4	△ 10.8	0.3	△ 8.1	0.6	△ 0.7	0.3	2.2		
IV	51.9	△ 4.0	△ 1.4	△ 0.1	△ 14.6	1.9	△ 6.1	0.6	1.2	0.3	1.1		
24年 I	10.3	△ 4.9	0.1	0.0	△ 9.1	1.8	0.8	0.6	△ 1.1	△ 0.2	0.3		
II	△ 60.4	△ 10.7	△ 4.2	△ 0.4	△ 5.8	3.7	9.9	0.8	0.0	0.1	△ 0.9		
23年 5月	103.0	△ 1.9	1.1	0.8	1.5	△ 1.0	△ 9.3	0.5	-	0.0	1.6		
6月	101.2	△ 2.3	2.8	△ 0.7	4.7	1.0	△ 9.6	0.7	△ 2.3	0.1	1.9		
7月	91.9	△ 4.0	5.6	△ 0.3	△ 10.2	△ 0.1	△ 8.4	0.7	1.4	0.3	2.2		
8月	84.8	△ 1.2	2.6	△ 0.5	△ 12.9	△ 1.0	△ 8.3	0.6	△ 2.0	0.0	2.2		
9月	73.1	△ 4.0	2.7	△ 0.5	△ 9.3	2.0	△ 7.5	0.5	1.2	△ 0.0	2.0		
10月	66.9	△ 2.6	2.3	△ 0.1	△ 13.0	2.1	△ 7.2	0.5	0.6	0.1	1.3		
11月	51.5	△ 4.4	0.0	△ 0.2	△ 14.1	1.0	△ 5.8	0.7	△ 0.6	0.2	1.3		
12月	36.2	△ 4.9	△ 3.9	0.0	△ 16.5	2.8	△ 5.1	0.6	2.8	0.1	0.8		
24年 1月	24.9	△ 4.2	△ 2.7	△ 1.2	△ 7.9	0.6	0.5	0.5	△ 2.6	△ 0.4	0.3		
2月	11.4	△ 3.0	△ 0.6	0.1	△ 13.5	0.6	2.3	0.6	△ 0.4	△ 0.0	0.4		
3月	△ 5.2	△ 7.3	#DIV/0!	0.9	#DIV/0!	4.3	#DIV/0!	0.6	0.1	0.5	0.3		
4月	△ 52.4	△ 10.8	#DIV/0!	0.2	#DIV/0!	5.3	#DIV/0!	0.7	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.4		
5月	△ 60.9	△ 5.9	1.8	△ 0.8	△ 9.0	4.5	9.9	0.8	1.5	△ 0.3	△ 0.7		
6月	△ 65.4	△ 15.1	5.8	△ 0.4	△ 9.0	1.2	9.8	0.9	△ 0.7	0.6	△ 1.4		
7月	△ 62.4	△ 9.7	△ 3.5	△ 1.6	△ 3.2	△ 0.8	7.5	0.6	△ 0.2	0.1	△ 2.2		
8月	△ 60.5	△ 11.9	△ 1.8	0.2	4.5	△ 0.9	7.5	0.7	0.2	△ 0.3	△ 1.9		
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1.4		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」										日本銀行「企業 物価指数」		
	厚生労働省「毎月勤労統計調査」												

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成21年	101.1	101.5	100.7	101.0	161	35,565	15,480	69,301	64,929	38,393	56,949	42,857
22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
23年 II	99.7	99.9	99.8	100.0	33	7,259	3,312	7,486	72,810	38,384	59,603	41,906
III	99.5	99.5	99.8	99.9	24	12,066	3,108	12,273	72,769	38,778	59,412	42,406
IV	99.5	99.5	99.6	99.7	14	6,416	3,103	7,002	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 I	100.1	99.6	99.9	99.6	13	5,129	3,184	13,145	78,797	39,771	61,121	43,029
II	100.4	100.2	100.0	99.9	15	10,935	3,127	6,931	78,517	39,358	60,972	42,657
23年 5月	99.7	100.1	99.9	100.1	13	2,591	1,071	2,527	70,246	38,161	59,573	41,967
6月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	2,571	1,165	2,164	72,810	38,384	59,603	41,906
7月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	8,591	1,081	2,209	72,612	38,682	58,994	41,958
8月	99.7	99.6	99.9	99.9	8	506	1,026	7,940	72,891	38,688	59,057	41,822
9月	99.3	99.4	99.9	99.9	8	2,969	1,001	2,123	72,769	38,778	59,412	42,406
10月	99.5	99.6	100.0	99.8	6	5,696	976	1,559	73,074	38,811	59,137	42,068
11月	99.5	99.5	99.4	99.6	4	167	1,095	1,877	72,623	38,840	59,652	42,077
12月	99.4	99.4	99.4	99.6	4	553	1,032	3,567	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 1月	99.7	99.2	99.6	99.3	5	1,333	985	3,494	73,791	39,028	59,637	42,236
2月	100.0	99.5	99.8	99.5	4	1,416	1,038	6,313	74,364	39,499	59,756	42,374
3月	100.7	100.2	100.3	100.0	4	2,380	1,161	3,339	78,797	39,771	61,121	43,029
4月	100.8	100.7	100.4	100.2	7	1,526	1,004	2,290	78,264	39,212	60,794	42,559
5月	100.4	100.3	100.1	100.0	4	7,436	1,148	2,826	77,795	39,210	60,720	42,363
6月	99.9	99.7	99.6	99.6	4	1,973	975	1,816	78,517	39,358	60,972	42,657
7月	99.3	99.3	99.3	99.5	1	300	1,026	7,241	77,935	39,234	60,415	42,504
8月	99.6	99.5	99.4	99.6	6	238	967	2,166	78,185	39,182	60,326	42,458
9月	-	-	-	-	4	1,337	931	1,745	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成21年	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 57.5	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△ 17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	△ 1.3
23年 II	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	6.5	2.3	△ 0.3	△ 15.4	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
III	0.2	0.2	0.1	0.2	△ 17.2	40.3	△ 3.8	△ 34.8	11.4	1.4	2.5	0.2
IV	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 41.7	△ 59.7	△ 5.9	△ 32.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 I	0.8	0.5	0.3	0.1	△ 53.6	△ 62.9	△ 0.8	43.4	18.5	3.7	2.3	1.2
II	0.6	0.3	0.2	△ 0.0	△ 54.5	50.6	△ 5.6	△ 7.4	7.8	2.5	2.3	1.8
23年 5月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	30.0	△ 31.3	4.8	△ 23.7	7.5	0.3	2.6	△ 0.2
6月	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 27.3	67.9	1.4	△ 23.7	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
7月	0.3	0.2	0.2	0.1	△ 42.9	71.8	1.4	△ 19.7	10.6	0.9	2.4	△ 0.3
8月	0.5	0.2	0.2	0.2	60.0	△ 1.2	△ 3.5	320.3	11.1	1.2	2.4	△ 0.3
9月	△ 0.2	0.0	0.0	0.2	△ 20.0	△ 3.9	△ 9.1	△ 85.0	11.4	1.4	2.5	0.2
10月	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 14.3	43.5	△ 14.0	△ 70.0	11.6	1.1	2.8	0.3
11月	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 63.6	△ 97.4	3.2	△ 31.4	10.6	2.0	3.3	0.8
12月	0.3	0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 33.3	△ 90.0	△ 6.3	44.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 1月	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	△ 66.7	△ 71.2	△ 5.3	47.7	11.7	2.2	3.4	1.0
2月	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	21.2	5.1	53.8	12.6	3.4	2.8	1.2
3月	1.3	0.9	0.5	0.2	△ 55.6	△ 70.4	△ 1.8	23.5	18.5	3.7	2.3	1.2
4月	0.8	0.5	0.4	0.2	△ 41.7	△ 27.2	△ 6.6	△ 18.1	13.1	3.0	2.0	1.2
5月	0.7	0.2	0.2	△ 0.1	△ 69.2	187.0	7.1	11.8	10.7	2.7	1.9	0.9
6月	0.4	0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 50.0	△ 23.3	△ 16.3	△ 16.0	7.8	2.5	2.3	1.8
7月	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 87.5	△ 96.5	△ 5.0	227.7	7.3	1.4	2.4	1.3
8月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 25.0	△ 53.0	△ 5.7	72.7	7.3	1.3	2.1	1.5
9月	-	-	-	-	△ 50.0	△ 55.0	△ 6.9	17.7	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成21年	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
23年 II	1.654	1.508	-	-	-	-	-	-	-	9,609.36	81.67
III	1.607	1.473	-	-	-	-	-	-	-	9,246.34	77.81
IV	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,580.64	77.39
24年 I	1.505	1.428	-	-	-	-	-	-	-	9,295.34	79.36
II	1.457	1.409	-	-	-	-	-	-	-	9,026.47	80.15
23年 5月	1.676	1.512	-	-	-	-	-	-	-	9,650.78	81.23
6月	1.654	1.508	△ 34.6	△ 27.8	△ 40.4	△ 22.5	△ 42.3	△ 38.4	△ 51.5	9,541.53	80.51
7月	1.645	1.501	-	-	-	-	-	-	-	9,996.68	79.47
8月	1.623	1.496	-	-	-	-	-	-	-	9,072.94	77.22
9月	1.607	1.473	△ 30.7	△ 28.5	△ 32.8	△ 10.5	△ 40.5	△ 36.6	△ 32.0	8,695.42	76.84
10月	1.594	1.474	-	-	-	-	-	-	-	8,733.56	76.77
11月	1.573	1.469	-	-	-	-	-	-	-	8,506.11	77.54
12月	1.574	1.452	△ 19.0	△ 24.2	△ 14.3	40.6	△ 30.4	△ 28.2	△ 6.9	8,505.99	77.85
24年 1月	1.558	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,616.71	76.97
2月	1.545	1.442	-	-	-	-	-	-	-	9,242.33	78.45
3月	1.505	1.428	12.1	6.0	17.9	43.2	10.3	13.3	14.3	9,962.35	82.43
4月	1.491	1.424	-	-	-	-	-	-	-	9,627.42	81.49
5月	1.478	1.421	-	-	-	-	-	-	-	8,842.54	79.70
6月	1.457	1.409	△ 12.0	△ 21.9	△ 3.0	22.3	△ 7.9	△ 7.0	△ 10.0	8,638.08	79.32
7月	1.453	1.403	-	-	-	-	-	-	-	8,760.68	79.02
8月	1.422	1.401	-	-	-	-	-	-	-	8,949.88	78.66
9月	-	-	△ 18.1	△ 34.8	△ 3.5	11.1	△ 2.8	△ 13.9	△ 1.7	8,869.37	78.17

対前月(期)												
平成21年	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
23年 II	△ 0.067	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 675.94	△ 0.62
III	△ 0.047	△ 0.035	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 363.02	△ 3.85
IV	△ 0.033	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 665.70	△ 0.42
24年 I	△ 0.069	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	714.70	1.96
II	△ 0.048	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 268.87	0.79
23年 5月	△ 0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	6.15	△ 2.12
6月	△ 0.022	△ 0.004	△ 16.0	△ 31.1	△ 4.1	21.3	△ 24.6	8.6	△ 19.4	△ 109.25	△ 0.72	
7月	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	455.15	△ 1.04	
8月	△ 0.022	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 923.74	△ 2.25	
9月	△ 0.016	△ 0.023	3.9	△ 0.7	7.6	12.0	1.8	1.8	19.5	△ 377.52	△ 0.38	
10月	△ 0.013	0.001	-	-	-	-	-	-	-	38.14	△ 0.07	
11月	△ 0.021	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 227.45	0.77	
12月	0.001	△ 0.017	11.7	4.3	18.5	51.1	10.1	8.4	25.1	△ 0.12	0.31	
24年 1月	△ 0.016	0.000	-	-	-	-	-	-	-	110.72	△ 0.88	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	625.62	1.48	
3月	△ 0.040	△ 0.014	31.1	30.2	32.2	2.6	40.7	41.5	21.2	720.02	3.98	
4月	△ 0.014	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 334.93	△ 0.94	
5月	△ 0.013	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.88	△ 1.79	
6月	△ 0.021	△ 0.012	△ 24.1	△ 27.9	△ 20.9	△ 20.9	△ 18.2	△ 20.3	△ 24.3	△ 204.46	△ 0.38	
7月	△ 0.004	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	122.60	△ 0.30	
8月	△ 0.031	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	189.20	△ 0.36	
9月	-	-	△ 6.1	△ 12.9	△ 0.5	△ 11.2	5.1	△ 6.9	8.3	△ 80.51	△ 0.49	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

## 4 参考

### 1 中小企業景気動向調査（（公財）福島県産業振興センター）

寸評：業況はわずかに悪化。

先行きは製造業で横ばい、非製造業はわずかに悪化の見通し。

調査時点 平成24年10月調査（24年9月末時点）

対象企業 800社 回答企業484社（回答率：60.5%）

（製造業227社、建設業45社、卸売業73社、小売業79社、サービス業60社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、  
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

#### 全産業

全産業の業況DI（▲18.1）は、前回（▲12.0）に比べてわずかに悪化を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲34.8）は、前回（▲21.9）に比べて▲12.9ポイントわずかに悪化した。

卸売業の業況DI（▲2.8）、サービス業の業況DI（▲1.7）はそれぞれ前回に比べてわずかに改善、建設業の業況DI（11.1）、小売業の業況DI（▲13.9）はわずかに悪化を示した。

各業種からは、原発事故による風評被害の影響が続き、業況が悪化しているという声が多く聞かれた。

また、「人材不足」といった声が各業種から複数あった。

3か月先見通しは、製造業で横ばい、非製造業はわずかに悪化を見通している。

#### 製造業

業況・売上・採算でわずかに悪化、資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「食料品」、「木材・木製品」、「窯業・土石」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「縫製」、「印刷」、「金属」、「電気機器」、「精密機器」
- ・悪化・・・「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「輸送用機器」、「プラスチック」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「ニット」
- ・改善・・・「織物」、「窯業・土石」、「一般機械」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「縫製」、「木材・木製品」、「金属」、「電気機器」、「精密機器」

「風評被害が継続している。」といった声や「中国との関係悪化が問題で先行きが心配」といった声が多くあった。

#### 建設業

業況・売上・採算・資金繰りの全てでわずかに悪化を示した。

〈業況・採算〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

〈売上・資金繰り〉

- ・わずかに悪化・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰りの全てでわずかに悪化を見通している。

〈売上・採算〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」

「技術者が不足している」「多忙ではあるが、競争が激化しているため厳しい状況」といった声があっ

た。

### 卸売業

業況でわずかに改善、売上でわずかに悪化、採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「機械器具」、「その他」

〈売上〉

- ・改善・・・「青果物」、「建築材料」
- ・悪化・・・「衣服」、「飲食料」、「鮮魚」、「機械器具」、「その他」

#### 【3ヵ月先見通し】

売上で横ばい、業況・採算・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・「衣服」

〈売上〉

- ・大幅改善・・・「飲食料」
- ・改善・・・「鮮魚」

「業況は上昇傾向にあるものの、資金繰りが厳しい状態にある」という声や「原発事故により顧客が減少」といった声が多くあった。

### 小売業

業況・採算でわずかに悪化、売上・資金繰りで横ばいを示した。

〈売上〉

- ・大幅改善・・・「家電品」、「大規模店」
- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「自動車販売」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・「家電品」
- ・悪化・・・「中小スーパー」、「家電・建具」、「大規模店」

#### 【3ヵ月先見通し】

採算でわずかに改善、業況・資金繰りで横ばい、売上でわずかに悪化を見通している。

〈売上〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「その他」
- ・大幅悪化・・・「中小スーパー」、「家電品」、「大規模店」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「その他」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「家具・建具」、「大規模店」

「原発事故による被害が大きい」という声がある反面、「避難の人達で、一時的でも人口が増えている分、売上に反映している」といった声も複数あった。

### サービス業

業況・売上・採算・資金繰りの全てでわずかに改善を示した。

〈業況・売上〉

- ・わずかに改善・・・「観光旅館」
- ・横ばい・・・「タクシー」
- ・悪化・・・「自動車整備」

#### 【3ヵ月先見通し】

業況・採算・資金繰りでわずかに悪化、売上で悪化を見通している。

〈業況・売上〉

- ・わずかに改善・・・「観光旅館」
- ・悪化・・・「運送」

「燃料価格の上昇が影響している」「宿泊客が今年の半分と、大幅に減少している」といった声があった。

## 2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

### 食品製造業

（1）豆腐油揚：原料である大豆価格の上昇により製品の価格が上昇している。また、大豆以外のコスト要因、例えば食用油の高騰、ガソリン高騰など予断を許さない事由が多い。

（2）パン：9月も続いた今年の夏の暑さは、業界にとって大変厳しいものがあった。

（3）味噌醤油：海外依存度の高い主原料、副材料が価格上昇し、製造コストアップとなっているが、それが製品価格に転嫁されず、加えて出荷量の低迷も続いている状況。また、原発事故の風評被害は未だに続いている。

（4）酒造：暑さが続き、清酒の売れ行きが悪い。また原材料の米が放射能検査で出荷が約1ヶ月遅れとなっている。

（5）食品団地：A重油の仕入価格が7月以降毎月上昇している。

### 繊維・同製品

（6）ニット：全体的には好調である。11月納品の現物受注に期待している。

（7）縫製品：9月は受注量が減少している。秋冬物の最盛期も早まり、仕事量の確保が課題である。但し、例年になく春夏物のサンプル作りが活況で、来年の春夏物の生産に期待がかかる。

### 木材・木製品製造業

（8）製材業：素材（丸太）の伐採期に入り、出材は本格化していることから、反発していた素材価格はここにきて足踏み状態である。製材品の動きはあるが製品市況については、欧州材との価格競争により値上げは見込みにくく製材工場にとっては苦しい局面は続く。

（9）外材輸入：各産地国共、原材料の値上げ提示となっており、国内販売価格も強気姿勢で展開しているが製品価格に転嫁できず、横ばい状況にある。震災復興需要は出ていると思われるが、地元製材メーカーには伝わって来ていない。

### 紙・紙加工品製造業

（10）紙器・段ボール箱：県内紙器業界は原発事故・風評被害にまどわされ、未だに事故前の受注量や生産の復興にはほど遠い状況にある。紙器とは種目別に段ボール箱、印刷紙器、貼箱、簡易箱と4種目からなっているが、県内の業者は貼箱業者が最も多い。今、「紙器」「貼箱」をどう世間に伝えていくかが問われている。紙器の原点である貼箱文化を復活させるよう、マーケットに広くPRしなければならない。

### 印刷

（11）印刷：業況としては一進一退の状態で、見通しの明るさは感じられない。

### 窯業・土石製品製造業

(12) 砕石(県北地区) :

1. 当月売上高の前月比 約6%の増
2. 当月売上高の前年同月比 約15%の増
3. 全数量の前年対比 約65%の増
4. 原因・状況 高速道路の災害復旧工事と放射能除染工事で増加となっている。

(13) 生コン:平成24年9月の組合員生コン出荷数量は、140,971 m<sup>3</sup>と前年同月比30.9%の増加。東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が前年同月比24.4%の増、官公需が72.8%の増と、民需、官公需ともに増加した。

#### ■民需の動向

前年同月比 24.4%の増

##### ①前年同月比増加地区

<県北地区> 8.6%の増

スーパー新築工事、カー用品店新築工事等

<県中地区> 36.2%の増

情報処理センター新築工事、病院移転新築工事等

<相双地区> 275.4%の増

火発保安対策工事、原発保安対策工事等

<会津地区> 45.6%の増

特老ホーム増築工事、幼稚園工事等

##### ②前年同月比減少地区

<白河地区> 31.5%の減

無線基地局工事等

<いわき地区> 6.2%の減

信用組合新築工事、通信サービス工場増設工事等

#### ■官公需の動向

前年同月比 72.8%の増

##### ①前年同月比増加地区

<県中地区> 15.1%の増

市本庁舎改修工事、浄水場排水池築造工事等

<白河地区> 29.8%の増

小学校工事、工業用地造成工事等

<いわき地区> 497.2%の増

港7号埠頭地区岸壁旧工事、東港地区臨港道路等

<相双地区> 221.0%の増

海岸保全施設整備工事、橋梁復旧工事等

<会津地区> 20.2%の増

医療センター(仮称)新築工事、只見地区道路・橋梁復旧工事等

##### ②前年同月比減少地区

<県北地区> 12.1%の減



トンネル工事、摺上川地区治山工事等

#### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(14) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、見積引合は前月同様や減少状況で推移、各社とも受注確保に苦慮している。従って、今月も売上高・収益状況は前月と同様に厳しい状況である。

(15) 電子工業：10月は一時的に多少生産が戻るも、11月から又減少する見込み。それに伴い、9月後半から10月にかけて調整休（帰休）を実施し生産負荷の変動に対処している。周りを見ると地区内製造業全般が、生産負荷減少の傾向となっているようである。

#### 精密機械製造

(16) 精密機械：組合員より参加を募り、11/30に日産自動車・栃木工場を見学する企画を立てています。

#### 卸売業

(17) 卸売業（県中地区）：9月は例年になく暑い日が続いたため、季節商品の売上が変則的だった。飲料品等の水物商品の売上が拡大した一方で、秋冬商品の出足が鈍かった。引き続き建築資材は好調。

(18) 再生資源：9月は暑さも和らぐことなく初秋の声を聞くことになった。業況は好転することなく、相変わらず低調である。業界の状況は、尖閣諸島問題からくる中国との関係悪化と国内景況の低下とがからみあって厳しい商売が続いている。再生資源原料価格も下降気味で、特に古紙原料価格の低調さが目立っている。福島県は原発事故による放射能が何十年も消えない事実があるのに、政府はなぜ思い切った施策を打ち出してくれないのか、大いに不満である。

#### 小売業

(19) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）月初めの「のみの市」、月末に実施した「2倍ポイントセール」と、月中2度のイベント実施の効果が大きく、売上高（前年同月比19.1%の増）客数（同19.2%の増）とも前年を上回った。前月同様、婦人用品（同35.6%の増）、文化娯楽用品（同32.8%の増）が好調であった。

(20) 石油：9月上旬、元売仕切価格が上昇したものの下旬にかけて下落、小売価格も連動して対応に追われた。しかしながら販売数量は低迷し、一層の利益確保が課題となっている。

(21) 青果：8月の猛暑の影響で野菜の生育不足の被害が多かった。その分単価は高騰したが、小売店の売上げが伸び悩んだ。10月中旬から始まる、みしらず柿においても雨不足のため実の成りが悪い。昨年からの放射能被害の影響で、今年は消費者がどの位戻ってくれるか心配している。きのこの季節でもあり柿同様、取扱いが少しでも増加する事を期待したい。

(22) 米穀：結果的に、23年産米の余剰があり、24年産米の売れ行きが好ましくあり

ません。仕入れ価格が高い割に、販売価格に上乗せできないので苦しい24年産米のスタートとなりました。

(23) 電機：9月は暑さが続いたため、エアコン販売が好調であったが、月後半は停滞した。地デジ以降に伴う薄型テレビ特需の影響がまだ続き、テレビ販売が不振。一部太陽光発電システムの販売で好転している所もあるが、一握りである。10月、11月と個店、合同など展示即売会が多い月になるがあまり期待できない。

#### 商店街

(24) 商店街（福島市）：暑い日が続き、人出は良くなかった。売上も低調のままだった。

(25) 商店街（郡山市）：9月の駐車場売上は前年同月を下回ったが、工事関係者の臨時の定期券が増えたため、合計で前年同月比微増となった。催事ではなかなか満車にならず、イベント効果もそれほどではない。先月からこのような状況が続いている。工事関係者は商店街の直接のお客様とはいえないし、早いところでは今年で工事が終わり来年以降少なくなるので、全体にどのような影響が出てくるかが課題です。

(26) 商店街（南相馬市）：買い物ポイント事業実施中ということもあり、かろうじて商店街の売上は維持されています。原発事故の影響は大きく、人口約25,000人が減少したままで、商店街の復興は厳しい道のりです。せいぜいイベントで盛り上げるしか方法はないようです。

(27) 商店街（会津若松市）：会津まつりへの人出は例年より多かったが、売上げはあまり良くなかった。

(28) 商店街（いわき市）：9月は暑さが続き、アパレルファッション雑貨等は、お彼岸までかなり厳しい様子だった。25日頃から涼しくなったが、時すでに遅し。商店街は記録的な暑さにやられた。ラトブ、ヨーカ堂など大型店は涼みに来られる方も含め、入店も多く、売上げも良好と聞く。9月は明暗がはっきりと出た月だった。

#### サービス業

(29) クリーニング：総務省「家計調査」によるとクリーニング代支出額が前年同月比で微増となったが、本県においてはその数字は表れていない。何となくクリーニングのことを忘れている人も多いのかも。

(30) 旅館業（土湯温泉）：昨年の東日本大震災から休業していた地域内の大型旅館が、11月1日から再開することになり、土湯温泉復興の第一歩が始まった。

(31) 理容業：9月に入っても残暑が続きクールビズヘアの人気が続いた。暑い日が続くと髪を短めにカットするお客様が多いので少しではあるが忙しい。若い人たちにはカラーをする人が増えている。若いスタッフを雇用し頑張っているサロンは売上げを伸ばしているようだ。従業員が何人のお店でも元気で活気がなければ繁昌しない。若者に支持される業界を目指し頑張らなければならない。復興は思うように進んでいないがそれを理由にしてはいけない。本物の理容を売り込むのは今がチャンス。努力はうそをつかない。皆でがんばろう。

(32) 廃棄物収集運搬業：災害に伴う事業があることから売上は前年、前月より上昇

しています。しかしながら、地場産業の復興の遅れがあることから長期的なビジョンが組みづらい要因となっております。

(33) 旅行業：今月に入り日本政府による沖縄県尖閣諸島の国有化を巡り日中関係が悪化した。外務省からも中国全土に関する注意喚起が発出され中国への旅行、中国からの訪日旅行が相次いでキャンセルとなった。当県では原発事故で訪日外国人観光客が減少した上、更にこのような状況となり、業界は大きなダメージを受けた。

#### 建設業

(34) 建設業（県南地区）：災害復旧工事が一段落し、受注が若干減少している。除染業務を受注している業者は雇用人員を維持している。

(35) 管工事：前月比で給水設備申請は減少し、排水設備申請は増加した。前年同月累計対比では、給水設備申請が減少し、排水設備申請は増加している。

(36) 専門工事：災害復旧関連業務は堅調な一方、新規構造物への対応が遅れ気味である。現場との調整不足な面もあり、行政は民力の活用を力を入れて欲しい。

#### 運輸業

(37) トラック運送（県北地区）：トラック運送業界の景況感は、復旧・復興活動による需要は期待に反し低調でしかも、相変わらずの行政側の隠蔽体質が全国版に露呈された。薄れかけてきた風評被害の再燃が心配される。

(38) ハイヤータクシー：厳しい状況が続いているが今月は特に厳しい。夜の動きが特に悪い。

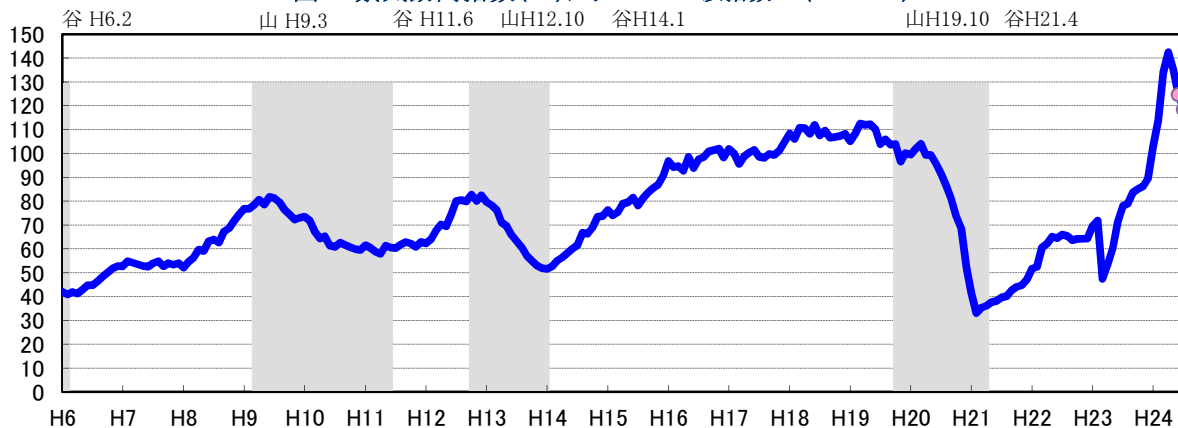
## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

8月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス)は、先行指数109.6ポイント、一致指数112.4ポイント、遅行指数88.2ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(112.8ポイント)を3.2ポイント下回り、4か月連続の下降となった。
- 一致指数は、前月(118.5ポイント)を6.1ポイント下回り、4か月連続の下降となった。
- 遅行指数は、前月(92.6ポイント)を4.4ポイント下回り、3か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

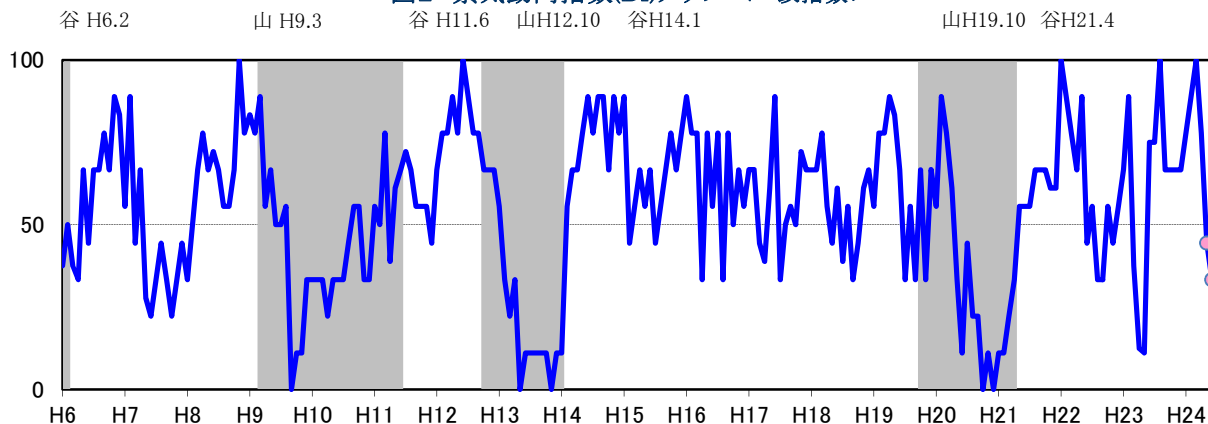
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成24年5月25日公表)			全 国(平成24年6月19日速報公表)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H24年2月	115.3	113.7	98.3	96.3	95.8	85.8
3月	129.6	134.0	102.5	96.7	97.4	86.1
4月	140.5	142.4	99.7	95.9	97.3	86.1
5月	129.7	135.6	101.0	95.8	96.3	86.6
6月	119.3	124.7	96.6	94.1	94.9	86.8
7月	112.8	118.5	92.6	93.0	93.8	86.7
H24年8月	<b>109.6</b>	<b>112.4</b>	<b>88.2</b>	<b>93.6</b>	<b>93.6</b>	<b>87.6</b>
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資 料 出 所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

### 3 「福島県金融経済概況」

平成24年10月11日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外経済の減速等の影響を受けつつも、震災復旧関連投資や消費の増加から、着実に持ち直している。 (総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費、住宅投資はともに増加している。設備投資は、底堅い動きとなっている。公共投資は、除染事業や震災復旧工事を中心に、極めて高い水準で推移している。

鉱工業生産動向をみると、自動車向けが堅調なもの、海外経済の減速の影響から、弱めの動きとなっている。

雇用・所得情勢は、改善の動きが続いている。

この間、9月短観でみた県内企業の景況感は、震災復旧関連需要等から非製造業を中心に2期振りに改善した。

先行きについては、震災復旧関連需要の増加を背景に、回復に向けた動きが続くと見込まれるが、海外経済の減速やエコカー補助金制度終了の影響から、製造業を中心に回復テンポが緩やかとなる見通し。

### 4 「月例経済報告」

平成24年10月12日 内閣府

- 景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。 (総合判断 下方修正)

- ・生産は、減少している。輸出は、弱含んでいる。
- ・企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。

日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

日本銀行は、9月19日、資産買入等の基金の増額等を決定した。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	9月(9月24日公表)	判断の 変化方向	10月(10月22日公表)
	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成24年11月下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp